

評価対象年度	平成25年度		事務事業評価シート			作成日	平成26年	5月	30日		
						点検日	平成26年	6月	19日		
事務事業名	常陸鴻巣駅ふれあい駅舎管理事業					事業類型	管理・運営				
担当部課G等	市民生活部 市民協働課		市民活動グループ		記入者氏名	寺門珠美					
総合計画体系	施策の大綱(施策名) 第1章 市民との協働のまちづくり					■ 実施計画 対象事業					
	施策名 1 市民との協働によるまちづくりを推進する										
	基本事業名 2 市民活動への支援と連携										
予算科目	会計	01	款	02	項	01	目	07	事業名 常陸鴻巣駅ふれあい駅舎管理事業	根拠法令	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 平成10年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)					
事業概要											
【全体概要】 ○ 常陸鴻巣駅構内のふれあい駅舎、集会室、その他の 附属施設を維持・管理する。 ○ 管理は、常陸鴻巣駅ふ れあい駅舎ワーキング委員会を 指定管理者として委託し ている。					【業務内容】 ○ 指定管理者に駅舎施設の維持・管理を委託する事務 ○ 指定管理者から報告書受理及び内容の確認(四半期毎) ○ その他、指定管理者に委託していない業務等						

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
ア. 常陸鴻巣駅ふれあい駅舎 イ. 地元住民						施設数	箇所	1	1	1	1	1
						鴻巣地区の人口	人	1,924	1,904	1,876	1,863	1,856
②手段(具体的な事務事業のやり方) ・指定管理者からの四半期報告書提出により内容を 確認 ・施設設備の補修						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
						四半期報告における指摘事 項数	項目	10	7	7	7	7
						補修件数	件	1	2	2	2	2
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか) ・365日、鍵があいている・いたずらをなくす、施設利 用上の不具合(故障・要修理状態)をなくす、溜り場と ならない状態にする。						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
						鍵の開いている日数	日	365	365	365	365	365
						いたずらや施設の不具合等 の苦情件数	件	3	3	3	3	3
						ワーキング委員数	人	93	100	100	100	100
(2)投入量の推移						単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)	27年度(計画)	28年度(計画)	全体計画
事業 費	財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
	内 地 方 債	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
	そ の 他 財 源	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	1,524	1,826	2,554	1,685	2,525	0			
	事業費計(A)		千円	1,524	1,826	2,554	1,685	2,525	0			
人 件 費	正規職員	千円	675	648	699	699	699	699	0.11人	0.16人	0.16人	
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0	0.00人	0.00人	0.00人	
	人件費計(B)	千円	675	648	699	699	699	699				
投入量(A)+(B)		千円	2,199	2,474	3,253	2,384	3,224					
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ						平成9年度末にこの施設が建設され、管理運営が地元の住民により構成される組織を立ち上げ、 そこに管理を行なってもらうこととしたことに始まる。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)						以前は若者の溜り場となり、器物破損等のいたずらがあったが、ワーキング委員・近隣住民・警察 の協力により見回り等を行なうことで、以前に比べて発生する件数が減少している。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)						施設の老朽化に伴う補修要望あり。駐輪場を設置してほしい。						

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取り組み																	
前年度の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前年度最終評価) <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 	(前年度評価結果を踏まえた見直し内容) <p>市ホームページに、自治会及び地区まちづくり委員会の主な活動内容をそれぞれイラスト入りで追加し、市民自治組織が地域の発展や課題解決に向けて、様々な活動に取り組んでいることを広く市民に周知した。</p>															
		(予算への反映) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 削減 (事業費)</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(人件費)</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 増加 (事業費)</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(人件費)</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><input checked="" type="checkbox"/> 反映なし</td> </tr> </table>	<input type="checkbox"/> 削減 (事業費)	0	千円	(人件費)	0	千円	<input type="checkbox"/> 増加 (事業費)	0	千円	(人件費)	0	千円	<input checked="" type="checkbox"/> 反映なし		
<input type="checkbox"/> 削減 (事業費)	0	千円															
(人件費)	0	千円															
<input type="checkbox"/> 増加 (事業費)	0	千円															
(人件費)	0	千円															
<input checked="" type="checkbox"/> 反映なし																	

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 公共関与の妥当性 国・県・広域・民間事業者が同様の事業を実施していませんか？ 市が主体となつてこの事業を行うことは妥当ですか？ その理由はなんですか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 社会経済情勢が大きく変化するなか、市民と市が共に汗を流して協働のまちづくりに取り組むことがますます重要になってきており、市がその推進に関与することは妥当である。
有効性 評価	② 成果の向上余地 所期の見通しに沿った成果となっていますか？ 成果が一部の対象者に限定されていませんか？ 対象指標が増加する場合、現状どおりの事業内容では成果が低下するおそれはありませんか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) まちづくりリーダー養成講座や協働のまちづくり推進フォーラムの開催など、学習機会の提供や啓発を行うことで、より多くの市民がまちづくり活動に参加できるようになると考える。
有効性 評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 他課室等で実施している事業に対象指標や活動指標が似ている事業はありますか？ 廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似事業はなく、統廃合の余地はない。 今後は市民との協働体制を確立していく必要があることから、廃止・休止はできない。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削除余地 成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ 担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ 事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 事業費については、必要最低限の経費を計上しており、削減の余地はない。 庶務を行う市民協働課の人件費は、必要最小限の労力で事務を行っており、これ以上の削減余地はない。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ 受益者負担を求める事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 市民と市が協働してまちづくりに取り組むため、その仕組みづくりや普及啓発を行う事業であり、市民に対し受益者負担を求める事業ではない。

3 計画の部(PLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 } <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)																						
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) まちづくりリーダー養成講座等の内容を充実させ、引き続き、学習機会の提供や啓発を行っていく。また、まちづくり協議会から提言があった施策等を具体化し、市民がまちづくりに参加するきっかけを提供していく。	改革・改善による期待成果 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持																					
	低下																					
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 担当部長としての意見・考え方(1次評価者と同じ場合も記入) 自治会制度となって日も浅く、自治会活動やコミュニティ活動には地域により差がある。協働のまちづくりを推進する市としては、適切な情報提供や自治会の自立に向けた効果的な支援を継続して実施していく必要がある。																						
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						

評価対象年度	平成25年度		事務事業評価シート			作成日	平成26年	5月	30日				
点検日						点検日	平成26年	6月	19日				
事務事業名	自治活動施設建設費等補助事業					事業類型	補助事業						
担当部課G等	市民生活部 市民協働課		市民活動グループ		記入者氏名	照沼 克美							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第1章 市民との協働のまちづくり			■ 実施計画対象事業							
	施策名		1 市民との協働によるまちづくりを推進する										
	基本事業名		2 市民活動への支援と連携										
予算科目	会計	01	款	02	項	01	目	07	事業名	自治活動施設建設費等補助事業	根拠法令	那珂市自治活動施設建設費等補助金交付要項	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度		(開始年度 昭和48年度～) (年度～年度)					
事業概要													
【全体概要】						【業務内容】							
○自治会等が自治活動施設の建設、整備、賃借又は既設建物を取得する場合、自治活動施設建設費等補助金交付要項に基づき、その経費の一部(1/2以内)を補助する。 建設：新築又は改築 整備：増築又は補修 賃借：住宅等の不動産の賃借 取得：既設建物の取得						○補助金交付事務 市内の自治活動施設(61館)の老朽化等に伴う計画的修繕及び緊急修繕に対し補助を行う。							
1 現状把握の部(DOシート)													
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移													
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
自治会等						自治活動施設数							
						単位 館							
						24年度(実績) 61							
						25年度(実績) 61							
						26年度(見込) 62							
						27年度(計画) 63							
						28年度(計画) 64							
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
・補助金交付申請書受領→決定通知→実績報告書受領→補助金額確定→支払 ・次年度補助金要望調査→要望結果通知						補助金交付施設数							
						単位 館							
						24年度(実績) 5							
						25年度(実績) 4							
						26年度(見込) 8							
						27年度(計画) 5							
						28年度(計画) 5							
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
地域におけるまちづくり活動が活発になる。						まちづくり活動に参加している市民の割合							
						単位 %							
						24年度(実績) 52.10							
						25年度(実績) 41.89							
						26年度(見込) 53.45							
						27年度(計画) 65.00							
						28年度(計画) 67.50							
(2)投入量の推移													
		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)	27年度(計画)	28年度(計画)	全体計画					
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0					
	財源支出金	千円	0	0	0	0	0	0					
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0					
	その他	千円	0	0	0	0	0	0					
	一般財源	千円	16,892	1,812	3,012	1,210	1,210	0					
	事業費計(A)	千円	16,892	1,812	3,012	1,210	1,210	0					
人件費	千円	825	868	916	916	916							
正規職員	千円	825	868	916	916	916							
正規外職員	千円	0	0	0	0	0							
人件費計(B)	千円	825	868	916	916	916							
投入量(A)+(B)		千円	17,717	2,680	3,928	2,126	2,126						
(3)事務事業の環境変化・市民意見等													
①事業を始めたきっかけ			地域における集会施設の建設費等の一部を補助する「那珂市公民館類似施設建設補助交付要項」が昭和49年2月に制定されたことによる。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			平成23年10月、東日本大震災に伴う特例措置として、補助率及び補助限度額を引き上げる規定を追加した(平成23年4月1日から平成24年1月31日までの特例)。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			平成24年9月、事業仕分けを実施。仕分け人から「見積書は、事務職がチェックするのではなく、建築積算ができる部署にチェックしてもらわなければならない。」などの意見があった。										

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取り組み																	
前年度の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前年度最終評価) <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 	(前年度評価結果を踏まえた見直し内容) <p>自治会等が自治活動施設を計画的に建設又は補修できるよう、要望調査の結果に基づき、所要額を予算計上した。</p> (予算への反映) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;"><input type="checkbox"/> 削減 (事業費)</td> <td style="width: 10%; border: 1px solid black; text-align: center;">0</td> <td style="width: 20%;">千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(人件費)</td> <td style="border: 1px solid black; text-align: center;">0</td> <td>千円)</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 増加 (事業費)</td> <td style="border: 1px solid black; text-align: center;">0</td> <td>千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(人件費)</td> <td style="border: 1px solid black; text-align: center;">0</td> <td>千円)</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><input checked="" type="checkbox"/> 反映なし</td> </tr> </table>	<input type="checkbox"/> 削減 (事業費)	0	千円)	(人件費)	0	千円)	<input type="checkbox"/> 増加 (事業費)	0	千円)	(人件費)	0	千円)	<input checked="" type="checkbox"/> 反映なし		
<input type="checkbox"/> 削減 (事業費)	0	千円)															
(人件費)	0	千円)															
<input type="checkbox"/> 増加 (事業費)	0	千円)															
(人件費)	0	千円)															
<input checked="" type="checkbox"/> 反映なし																	

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価	
① 公共関与の妥当性 国・県・広域・民間事業者が同様の事業を実施していませんか？ 市が主体となつてこの事業を行うことは妥当ですか？ その理由はなんですか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 地域住民が、主体的にまちづくりに取り組むためには、その活動拠点となる施設の整備が必要であり、自治会等に対する支援策の一つとして、市が経費の一部を補助することは妥当である。
② 成果の向上余地 所期の見通しに沿った成果となっていますか？ 成果が一部の対象者に限定されていませんか？ 対象指標が増加する場合、現状どおりの事業内容では成果が低下するおそれはありませんか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 自治活動施設を有していない地域において、施設の整備が進めば、成果を向上させる余地がある。また、既存施設の有効活用を図ることで、成果を向上させる余地がある。
③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 他課室等で実施している事業に対象指標や活動指標が似ている事業はありますか？ 廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似事業はなく、統廃合の余地はない。 廃止・休止した場合、自治活動施設を建設又は補修する地域住民の負担が増えるため、施設の整備が進まず、自治活動の停滞を招くおそれがある。
④ 事業費や人件費の削減余地 成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ 担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ 事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 事業費については、見積書の精査を建築課に依頼し、より適正な金額の把握に努めているところである。 人件費は、必要最小限の労力で事務を行っており、これ以上の削減余地はない。
⑤ 受益者負担の適正余地 事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ 受益者負担を求める事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input checked="" type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 本事業の補助率は2分の1となっており、地域住民にも相応の負担を求めていることから、受益者負担割合は適正であると考えます。

3 計画の部(PLAN)																						
(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 } <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)																						
改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画) 自治活動施設を有していない地域等において、施設の整備が進むよう、引き続き、本事業の実施により、自治会等を支援していく。また、自治活動施設の管理者に対し、施設を有効に活用してもらう働きかけていく。	改革・改善による期待成果 <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持																					
	低下																					
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 担当部長としての意見・考え方(1次評価者と同じ場合も記入) 自治活動の拠点となる施設整備の支援を計画的に進めていく必要がある。また、自治活動施設管理者は、施設目的に沿って施設が有効活用図られているか定期的にチェックする必要がある。																						
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						

評価対象年度	平成25年度	事務事業評価シート				作成日	平成26年	6月	2日	
						点検日	平成26年	6月	19日	
事務事業名	文書配送事業				事業類型	一般事務				
担当部課G等	市民生活部	市民協働課	市民活動グループ		記入者氏名	加藤 裕一(弟)				
総合計画体系	施策の大綱(施策名) 第1章 市民との協働のまちづくり				■ 実施計画対象事業					
	施策名 1 市民との協働によるまちづくりを推進する									
	基本事業名 3 情報の発信と共有									
予算科目	会計	01	款	項	目	事業名	根拠法令			
			02	01	07	文書配送事業				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ				<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度			
					(開始年度 年度～)		(年度～ 年度)			
事業概要										
【全体概要】					【業務内容】					
○ 文書の袋詰め及び配送について、配送業者、シルバー人材センターに委託し、行政情報(広報紙)等を月2回、班(組合)長宅へ届け、各戸に配布又は回覧する。 ○ 医療機関や金融機関、コンビニ等に設置いただけるよう依頼し、班(組合)未加入世帯でも行政情報(広報紙)等が入手しやすい状況にする。					○ 文書配送業者等との委託契約締結及び支払い事務 ○ 配送先からの問い合わせ、苦情等の対応 ○ 組合(班)の数及び配布(回覧)数の異動処理等 ○ 各課室等からの配布(回覧)文書の受付 ○ 文書配送用ラベルの作成、印刷 ○ 文書配送に係る消耗品等の購入、整備					

1 現状把握の部(DOシート)									
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移									
		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)	27年度(計画)	28年度(計画)		
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等			④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
市内の全世帯			世帯数	世帯	21,142	21,500	21,719	21,900	22,200
②手段(具体的な事務事業のやり方)			⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
・ 業者委託(袋詰め及び文書配送)による配布(回覧) ・ 金融機関やコンビニ、医療機関等に配布及び設置依頼			配布個数	戸	15,007	15,025	14,969	15,000	15,000
			金融機関、コンビニ、医療機関への配布数	枚	905	913	913	913	913
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)			⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
那珂市の行政(市政)に関する広報紙等を配布(回覧)し 情報を広く市民に提供する。			広報紙等が届いている世帯の割合	%	71.00	69.90	68.90	68.50	67.60
			広報紙等を設置している金融機関、コンビニ等の数	箇所	133	128	128	128	128
			行政(市政)等の情報を把握している市民の割合	%	87.40	91.64	90.00	90.00	90.00
(2) 投入量の推移									
		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)	27年度(計画)	28年度(計画)	全体計画	
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	5,503	5,427	5,977	5,977	5,977	5,977	
	事業費計(A)	千円	5,503	5,427	5,977	5,977	5,977	5,977	
人件費	千円	1,650	1,573	1,573	1,573	1,573	1,573		
正規職員	千円	0.30人	0.44人	0.44人	0.44人	0.44人	0.44人		
正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0		
人件費計(B)	千円	1,650	1,573	1,573	1,573	1,573	1,573		
投入量(A)+(B)		千円	7,153	7,000	7,550	7,550	7,550		
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等									
①事業を始めたきっかけ			・市民に対して、行政(市政)に関する情報を提供するための有効な手段として始まった。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			・市民自治組織制度への移行が完了し、これまで組合(班)長等に委託していた文書配送事務を自治会に委託(平成23年度から)するようになった。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			・組合(班)未加入世帯等から、自宅へ郵送して欲しいという要望がある。						

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取り組み																	
前年度の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前年度最終評価) <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 	(前年度評価結果を踏まえた見直し内容) <ul style="list-style-type: none"> ・転入者に対し自治会への加入案内を配布し、広報紙等が自治会を通して配布される旨を周知した。 (予算への反映) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"><input type="checkbox"/> 削減 (事業費)</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">0</td> <td style="width: 40%;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(人件費)</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 増加 (事業費)</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(人件費)</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><input checked="" type="checkbox"/> 反映なし</td> </tr> </table>	<input type="checkbox"/> 削減 (事業費)	0	千円	(人件費)	0	千円	<input type="checkbox"/> 増加 (事業費)	0	千円	(人件費)	0	千円	<input checked="" type="checkbox"/> 反映なし		
<input type="checkbox"/> 削減 (事業費)	0	千円															
(人件費)	0	千円															
<input type="checkbox"/> 増加 (事業費)	0	千円															
(人件費)	0	千円															
<input checked="" type="checkbox"/> 反映なし																	

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 公共関与の妥当性 国・県・広域・民間事業者が同様の事業を実施していませんか？ 市が主体となつてこの事業を行うことは妥当ですか？ その理由はなんですか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ・市民に対して行政(市政)に関する情報を提供するための事業であり、市が本事業を行うことは妥当である。
有効性 評価	② 成果の向上余地 所期の見通しに沿った成果となっていますか？ 成果が一部の対象者に限定されていませんか？ 対象指標が増加する場合、現状どおりの事業内容では成果が低下するおそれはありませんか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ・班未加入者世帯にも広報紙を配布することで、成果を向上させる余地はある。
効率性 評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 他課室等で実施している事業に対象指標や活動指標が似ている事業はありますか？ 廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ・紙媒体での配布は必要であり、統廃合の余地はない。 ・市民が行政(市政)に関する情報を得る機会が激減してしまうため、廃止・休止はできない。
公平性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ 担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ 事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ・未加入世帯に対しても広報紙の配布を行った場合、事業費は増加する。 ・人件費については、必要最小限の労力で事務を行っているため、これ以上の削減の余地はない。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ 受益者負担を求める事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない ・市民に対し、行政(市政)に関する情報を提供する事業であり、受益者負担を求める事業ではない。 ・未加入世帯に広報紙等が配布されないことは、公平性に欠ける面がある。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 } <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない) 	※担当課長、グループ長、担当者が記載																					
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) <ul style="list-style-type: none"> ・平成25年度の改善策の検討結果は、全戸配布はしないこととなり、現状維持となった。 ・未加入者に対し、広報内容の周知方法について再検討する。 ・各施設の広報コーナーの状況を調査し、さらなる活用を図る。 	改革・改善による期待成果 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3" style="text-align: center;">コスト</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">削減</td> <td style="text-align: center;">維持</td> <td style="text-align: center;">増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">成果</td> <td style="text-align: center;">向上</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">維持</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">低下</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持			×	低下			×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上			○																		
	維持			×																		
	低下			×																		
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載 <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 担当部長としての意見・考え方(1次評価者と同じ場合も記入) 市の広報紙は、引き続き、自治会を通して各戸に配布するほか、ホームページへの掲載、公共施設や金融機関、コンビニエンスストア等で受け取れるようにする。なお、班未加入者に班加入を啓発していく必要がある。																						
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 																						
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合) <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 																						

評価対象年度	平成25年度		事務事業評価シート			作成日	平成26年	6月	4日			
						点検日	平成26年	6月	19日			
事務事業名	地区交流センター管理事業					事業類型	管理・運営					
担当部課G等	市民生活部 市民協働課		市民活動グループ		記入者氏名	寺門珠美						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第1章 市民との協働のまちづくり					■ 実施計画 対象事業				
	施策名		1 市民との協働によるまちづくりを推進する									
	基本事業名		2 市民活動への支援と連携									
予算科目	会計	01	款	02	項	01	目	07	事業名	地区交流センター管理事業	根拠法令	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 平成23年度～)					<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)				
事業概要												
【全体概要】 ○市内8地区の地区まちづくり委員会の活動拠点である地区交流センターを維持・管理し、協働のまちづくりを推進する。 ○平成26年4月から戸多小学校の統合に伴い学童も統合され、戸崎地区交流センターが単独館となる。これにより、今までこども課で予算措置していた項目の一部について地区交流センター管理事業で予算を計上する。						【業務内容】 ○市内8地区の地区まちづくり委員会の活動拠点である地区交流センターを維持・管理する。						

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
市民、市民自治組織数(地区まちづくり委員会+自治会)						人口	人	55,835	55,986	55,887	55,500	55,300
						市民自治組織数(地区まちづくり委員会+自治会)	組織	77	77	77	77	77
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
施設の維持・管理						施設数	館	8	8	8	8	8
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
活動の拠点となる施設を整備し、場の提供を行うことにより、多くの市民がまちづくり活動に参加する						まちづくり活動に参加している市民の割合	%	52.10	41.89	53.45	65.00	67.50
(2)投入量の推移						単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)	27年度(計画)	28年度(計画)	全体計画
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	100	100	100	100	100	100	100	100	
	一般財源	千円	4,392	4,080	4,882	4,216	4,216	4,216	4,216	4,216	4,216	
事業費計(A)	千円	4,392	4,180	4,982	4,316	4,316	4,316	4,316	4,316	4,316	4,316	
人件費	千円	1,075	1,055	992	992	992	992	992	992	992	992	
正職員	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
人件費計(B)	千円	1,075	1,055	992	992	992	992	992	992	992	992	
投入量(A)+(B)	千円	5,467	5,235	5,974	5,308	5,308	5,308	5,308	5,308	5,308	5,308	
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ			平成23年度から協働のまちづくり推進基本条例に基づき、市と市民との協働のまちづくりを推進するにあたり、市内8地区ごとに地区まちづくり委員会が設立され、自治活動の拠点施設として地区交流センターを設置した									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			平成23年度に市内に8つの地区まちづくり委員会、69の自治会が組織され、新たな自治組織体制でのまちづくりがスタートした。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			地区交流センターの中には、老朽化している施設もあり、拠点施設を整備してほしいという要望がある。									

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取り組み																		
前年度の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前年度最終評価) (前年度評価結果を踏まえた見直し内容) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	(予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減 (事業費 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="width: 40px; text-align: center;">0</td><td>千円</td></tr><tr><td style="width: 40px; text-align: center;">0</td><td>千円</td></tr></table> (人件費 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="width: 40px; text-align: center;">0</td><td>千円</td></tr><tr><td style="width: 40px; text-align: center;">0</td><td>千円</td></tr></table>) <input type="checkbox"/> 増加 (事業費 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="width: 40px; text-align: center;">0</td><td>千円</td></tr><tr><td style="width: 40px; text-align: center;">0</td><td>千円</td></tr></table> (人件費 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="width: 40px; text-align: center;">0</td><td>千円</td></tr><tr><td style="width: 40px; text-align: center;">0</td><td>千円</td></tr></table>) <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし	0	千円														
0	千円																	
0	千円																	
0	千円																	
0	千円																	
0	千円																	
0	千円																	
0	千円																	
0	千円																	

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 公共関与の妥当性 国・県・広域・民間事業者が同様の事業を実施していませんか？ 市が主体となつてこの事業を行うことは妥当ですか？ その理由はなんですか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 自治活動の拠点施設として地区交流センターを設置することにより、市民相互の交流の促進が図られ、地域の活性化及び地域の課題解決等に寄与できる
有効性 評価	② 成果の向上余地 所期の見通しに沿った成果となっていますか？ 成果が一部の対象者に限定されていませんか？ 対象指標が増加する場合、現状どおりの事業内容では成果が低下するおそれはありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 地区交流センター内に事務局を持つ地区まちづくり委員会と自治会をはじめとする地域が相互に連携、協力体制をとることにより、協働のまちづくりの推進の成果が期待できる
有効性 評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 他課室等で実施している事業に対象指標や活動指標が似ている事業はありますか？ 廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似事業はなく、統廃合の余地はない。また、協働のまちづくりの推進に欠かせない活動拠点であり、これを失うことは市民自治組織活動の妨げとなるため廃止・休止はできない
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削除余地 成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ 担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ 事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 施設の維持・管理には必要最低限の経費を計上しており、削減の余地はない。また、人件費については必要最小限である
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ 受益者負担を求める事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない すべての市民が、地区まちづくり委員会・自治会・市民活動団体のいずれかの活動に関わり、協働でまちづくりを行っていくことを最終的に目指しているので適正であると考えられる

3 計画の部(PLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 } <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善																					
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)	改革・改善による期待成果 <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○	×																		
	低下		×	×																		
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持) 担当部長としての意見・考え方(1次評価者と同じの場合も記入) 引き続き、地区活動の拠点となる施設の維持管理に努める。																						
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						

評価対象年度	平成25年度		事務事業評価シート			作成日	平成26年	6月	5日			
						点検日	平成26年	6月	19日			
事務事業名	市民活動支援センター運営事業					事業類型	業務委託					
担当部課G等	市民生活部 市民協働課		市民活動グループ		記入者氏名	加藤 裕一(弟)						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第1章 市民との協働のまちづくり			■ 実施計画 対象事業						
	施策名		1 市民との協働によるまちづくりを推進する									
	基本事業名		2 市民活動への支援と連携									
予算科目	会計	01	款	02	項	01	目	07	事業名	市民活動支援センター運営事業	根拠法令	那珂市総合福祉センター設置及び管理に関する条例、那珂市市民活動支援センター利用規則
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度			(開始年度 年度～) (年度～ 年度)			
事業概要												
【全体概要】						【業務内容】						
○市と市民の協働のまちづくりを推進するため、情報センター機能、相談窓口機能をもった市民活動支援センターを市総合福祉センター内に設置し、市民活動団体等を総合的に支援する。 * 運営については、那珂市社会福祉協議会に委託						○那珂市社会福祉協議会に運営を委託 ○市民自治組織、市民活動団体の情報交換の場の確保 ○市民活動等における指導及び相談窓口の開設 ○市民活動等における情報の収集及び提供 ○活動に必要な設備(機材、機器等)の整備、管理及び貸出し						

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
・市民自治組織(地区まちづくり委員会、自治会) ・市民活動団体						市民自治組織数(地区まちづくり委員会、自治会)	組織	77	77	77	77	77
						市民活動団体	団体	240	234	234	234	234
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
・運営の委託						委託先	社	1	1	1	1	1
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
・まちづくり活動に取り組む環境が整備され、協働のまちづくりが推進される。						まちづくり活動に参加している市民の割合	%	52.10	41.89	53.45	65.00	67.50
						行政(市政)等の情報を把握している市民の割合	%	87.40	91.64	90.00	90.00	90.00
						市民活動支援センターの利用状況	件	342	350	350	350	350
(2)投入量の推移						単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)	27年度(計画)	28年度(計画)	全体計画
事業 費 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	3,800	3,800	3,800	3,800	3,800	3,800	3,800	3,800	3,800	
	事業費計(A)	千円	3,800	3,800	3,800	3,800	3,800	3,800	3,800	3,800	3,800	
人件費	千円	888	718	718	718	718	718	718	718	718	718	
正規職員	千円	888	718	718	718	718	718	718	718	718	718	
正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
人件費計(B)	千円	888	718	718	718	718	718	718	718	718	718	
投入量(A)+(B)	千円	4,688	4,518	4,518	4,518	4,518	4,518	4,518	4,518	4,518	4,518	
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ						『那珂市協働のまちづくり推進基本条例』に基づき、市民自治組織及び市民活動団体を総合的に支援できるよう、情報センター機能、相談窓口機能等を持った市民活動支援センターを設置した。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)						・8つの地区まちづくり委員会、69の自治会が組織され、新たな自治組織でのまちづくりがスタートした。 ・これまで、市として市民活動団体等に対する具体的な支援策はなかった。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)						・市、市民自治組織、市民活動団体及び事業者等との協働のまちづくりの推進に期待が寄せられている。						

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取り組み																	
前年度の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前年度最終評価) <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 (前年度評価結果を踏まえた見直し内容) <ul style="list-style-type: none"> ・団体等の活動が、地涌的・自発的に行われるよう、支援策の検討を行った。 ・市民活動団体等の活動が活発化した。(利用件数が増加している。) 	(予算への反映) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">□ 削減 (事業費)</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: right;">千円)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(人件費)</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: right;">千円)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">□ 増加 (事業費)</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: right;">千円)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(人件費)</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: right;">千円)</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;"><input checked="" type="checkbox"/> 反映なし</td> </tr> </table>	□ 削減 (事業費)	0	千円)	(人件費)	0	千円)	□ 増加 (事業費)	0	千円)	(人件費)	0	千円)	<input checked="" type="checkbox"/> 反映なし		
□ 削減 (事業費)	0	千円)															
(人件費)	0	千円)															
□ 増加 (事業費)	0	千円)															
(人件費)	0	千円)															
<input checked="" type="checkbox"/> 反映なし																	

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 公共関与の妥当性 国・県・広域・民間事業者が同様の事業を実施していませんか？ 市が主体となつてこの事業を行うことは妥当ですか？ その理由はなんですか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ・市民自治組織や市民活動団体は、公益性のある活動を実践していることから、市として財政的支援、相談窓口、情報交換の場の提供等の整備を行うことは妥当である。
有効性 評価	② 成果の向上余地 所期の見直しに沿った成果となっていますか？ 成果が一部の対象者に限定されていませんか？ 対象指標が増加する場合、現状どおりの事業内容では成果が低下するおそれはありませんか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ・活動に関する相談窓口開設、情報交換の場の提供等を行えば、団体の活動が、自主的・自発的に行われる。 ・新たな支援策を構築すれば、一層の効果が期待できる。
公平性 評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 他課室等で実施している事業に対象指標や活動指標が似ている事業はありますか？ 廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ・類似事業はなく、統廃合の余地はない。 ・市民活動に関する支援、情報交換の場であり、市民活動団体等の活動の妨げとなるため廃止・休止はできない。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ 担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ 事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ・市民活動支援センターの運営については、必要最小限の委託料で委託している。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ 受益者負担を求める事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input checked="" type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない ・すべての市民が、自治会・市民活動団体の活動に関わることを目指しており、適正である。 ・市民活動団体については、複写機、FAX、ロッカーの使用料を徴収している。

3 計画の部(PLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 } <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)																						
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) ・現在は、多くの支援策が講じられていないが、今後についても団体の自主的・自発的な活動が行われるよう、引き続き魅力的な支援策の検討を行う。	改革・改善による期待成果 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3" style="text-align: center;">コスト</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">削減</td> <td style="text-align: center;">維持</td> <td style="text-align: center;">増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">成果</td> <td style="text-align: center;">向上</td> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">維持</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">低下</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下			×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持			×																		
	低下			×																		
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 担当部長としての意見・考え方(1次評価者と同じ場合も記入) 市民活動支援センターを設置した趣旨を踏まえ、その機能が十二分に活かされるようセンターの更なるレベルアップを図る必要がある。																						
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						

評価対象年度	平成25年度		事務事業評価シート			作成日	平成26年	5月	19日
						点検日	平成26年	6月	25日
事務事業名	市民自治組織支援事業					事業類型	補助事業		
担当部課G等	市民生活部 市民協働課		市民活動グループ		記入者氏名	課長 中山悦男			
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第1章 市民との協働のまちづくり					■ 実施計画 対象事業	
	施策名		1 市民との協働によるまちづくりを推進する						
	基本事業名		1 市民・コミュニティとの協働体制の確立						
予算科目	会計	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令	那珂市地域まちづくり交付金 交付規則	
			02	01	07	市民自治組織支援事業			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 平成23年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 ～ 年度)			
事業概要									
【全体概要】 地域の発展や課題解決に取り組む自治会及び地区まちづくり委員会の活動を支援するため、予算の範囲内において、那珂市地域まちづくり交付金を交付する。					【業務内容】 ・算出基準に基づき、交付金の額を算出し、自治会及び地区まちづくり委員会に交付する。(4月、10月) ・自治会及び地区まちづくり委員会から提出された総会資料(事業計画、活動実績)の内容を精査する。				

1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
市民自治組織(自治会及び地区まちづくり委員会)						自治会の数	組織	69	69	69	69	69
						地区まちづくり委員会の数	組織	8	8	8	8	8
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
地域まちづくり交付金の交付						交付金の交付件数(自治会)	件	69	69	69	69	69
						交付金の交付件数(地区まちづくり委員会)	件	8	8	8	8	8
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
市民自治組織の活動を支援することで、市民との協働によるまちづくりを推進する。						班(組合)加入率	%	75.2	74.3	73.7	75.0	75.0
						まちづくり活動に参加している市民の割合	%	52.1	41.9	53.5	65.0	67.5
(2)投入量の推移						単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)	27年度(計画)	28年度(計画)	全体計画
事業費	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	財源	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	106,369		106,513		108,305		108,305		108,305	
	事業費計(A)	千円	106,369		106,513		108,305		108,305		108,305	
人件費	千円	1,500	0.26人	1,430	0.31人	1,443	0.32人	1,443	0.32人	1,443	0.32人	
正規職員	千円	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	
正規外職員	千円	1,500		1,430		1,443		1,443		1,443		
人件費計(B)	千円	1,500		1,430		1,443		1,443		1,443		
投入量(A)+(B)		千円	107,869		107,943		109,748		109,748		109,748	
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ			市民の自主的な活動を促進するため、平成23年4月に自治組織制度が導入され、市が市民自治組織の活動を支援することになった。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			「地域のことは自らが考え行動する」という自治の精神が徐々に浸透し始め、自治会及び地区まちづくり委員会が、地域の発展や課題解決に向けて、様々な活動に取り組むようになった。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			市民自治組織の関係者から、自治会加入率の低下や加入促進策について、意見や要望が寄せられている。									

評価対象年度	平成25年度		事務事業評価シート			作成日	平成26年	6月	2日			
点検日						点検日	平成26年	6月	19日			
事務事業名	市民活動支援事業					事業類型	一般事務					
担当部課G等	市民生活部 市民協働課		市民活動グループ		記入者氏名	照沼 克美						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第1章 市民との協働のまちづくり					■ 実施計画 対象事業				
	施策名		1 市民との協働によるまちづくりを推進する									
基本事業名		2 市民活動への支援と連携										
予算科目	会計	01	款	02	項	01	目	07	事業名	根拠法令		
事業期間		<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 平成23年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)					
事業概要												
【全体概要】					【業務内容】							
○市が市民活動補償制度保険に加入し、市民活動中の事故について市民活動の指導者や参加者等を補償する。 ○市民活動団体の設立を支援するとともに、地域の課題解決に向けて、市民活動団体等が提案し、これまでの活動に加え新たに実施する活動に対し、必要な支援を行う。					○市民活動補償制度 ・保険への加入、事故後の補償金請求事務 ○市民活動支援事業 ・設立準備支援事業及び市民提案事業の募集、選考会の開催等 ・補助金交付事務							
1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
市民						人口	人	55,835	55,986	55,887	55,500	55,300
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
・市民活動補償制度保険への加入、事故後の補償金請求事務 ・市民活動支援事業(設立準備支援事業及び市民提案事業)の募集、選考会の開催、結果通知の送付、補助金交付事務						市民活動補償制度補償金請求件数	件	6	2	7	7	7
						設立準備支援事業申込件数	団体	0	1	1	1	1
						市民提案事業申込件数	団体	8	7	4	7	7
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
市民が安心して市民活動に取り組めるようになる。また、より多くの市民がまちづくり活動に参加できるようになる。						まちづくり活動に参加している市民の割合	%	52.10	41.89	53.45	65.00	67.50
						市民自治組織数(地区まちづくり委員会数+自治会数)	組織	77	77	77	77	77
						市民活動団体数	団体	240	234	233	232	231
(2)投入量の推移						単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)	27年度(計画)	28年度(計画)	全体計画
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	財源支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	5,306	7,050	8,500	8,500	0	0	0	0	
	一般財源	千円	5,692	1	0	0	0	0	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	5,692	5,307	7,050	8,500	8,500	0	0	0	0	
人件費	千円	1,500	1,492	1,488	1,488	1,488	0	0	0	0		
正規職員	千円	0.26人	0.30人	0.31人	0.31人	0.31人	0	0	0	0		
正規外職員	千円	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0	0	0	0		
人件費計(B)	千円	1,500	1,492	1,488	1,488	1,488	0	0	0	0		
投入量(A)+(B)	千円	7,192	6,799	8,538	9,988	9,988						
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ		平成21年12月に策定された協働のまちづくり指針及び平成22年3月に施行された協働のまちづくり推進基本条例に基づき、市民自治組織及び市民活動団体に対し各種の支援策を講ずることになった。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		市民活動支援事業(市民提案事業)の実施に伴い、市民活動団体等が、自主的な創意工夫により、地域の活性化や課題解決に取り組むようになり、様々な分野で協働によるまちづくりが行われるようになった。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		市民活動補償制度について、市民活動の指導者や被害者などから、補償金が下りて助かったといった声が寄せられている。										

評価対象年度	平成25年度		事務事業評価シート			作成日	平成26年	6月	4日		
点検日						点検日	平成26年	6月	19日		
事務事業名	ふれあいセンターよしの管理事業					事業類型	管理・運営				
担当部課G等	市民生活部 市民協働課		市民活動グループ		記入者氏名	勝山 達也					
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第1章 市民との協働のまちづくり					■ 実施計画 対象事業			
	施策名		1 市民との協働によるまちづくりを推進する								
	基本事業名		2 市民活動への支援と連携								
予算科目	会計	01	款	02	項	01	目	07	事業名 ふれあいセンターよしの管理事業	根拠法令 那珂市コミュニティセンター設置及び管理に関する条例、同施行規則	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 平成8年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)					
事業概要											
【全体概要】 ○コミュニティセンター設置及び管理に関する条例及び同施行規則に基づき、住みよいまちづくりと地域住民の交流を促進する。また、文化教養の高揚と福祉の増進に資するための拠点施設として、市民が快適に利用できるよう、施設の維持管理及び貸出しを行う。					【業務内容】 ○各種設備等に係る保守点検、清掃、修繕等を行い、維持管理をする。 ○施設の貸出しをする。						
1 現状把握の部(DOシート)											
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等				④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
市民				人口		人	55,835	55,986	55,887	55,500	55,300
②手段(具体的な事務事業のやり方) ・各種設備等に係る保守点検、清掃、修繕等を行い、維持管理をする。 ・施設の貸出しをする。				⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
				貸出件数		件	1,486	1,429	1,575	1,575	1,575
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)				⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
まちづくり活動の拠点となる場を提供する。これにより、より多くの市民がまちづくり活動に参加できるようになる。				利用者数		人	26,697	25,031	27,844	27,844	27,844
				まちづくり活動に参加している市民の割合		%	52.10	41.89	53.45	65.00	67.50
(2)投入量の推移		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)	27年度(計画)	28年度(計画)	全体計画			
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	1,479	1,619	1,383	1,300	1,300	0			
	一般財源	千円	5,204	5,568	6,728	6,802	18,004	0			
事業費計(A)		千円	6,683	7,187	8,111	8,102	19,304	0			
人件費	千円	1,150	1,094	1,113	1,113	1,113	0.19人				
正規職員	千円	6,017	5,981	7,632	7,632	7,632	4.00人				
正規外職員	千円										
人件費計(B)		千円	7,167	7,075	8,745	8,745	8,745	8,745			
投入量(A)+(B)		千円	13,850	14,262	16,856	16,847	28,049				
(3)事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ		豊かな生きがいづくり、生涯学習の場の提供として平成8年に開館。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		平成22年度から教育委員会生涯学習課より事務移管され、施策の体系が変わった。平成23年度から市内8地区にまちづくり委員会が設立され、神崎、五台、芳野、瓜連地区については、コミセン内に事務局を設置した。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		特になし。									

評価対象年度	平成25年度		事務事業評価シート				作成日	平成26年	6月	4日			
							点検日	平成26年	6月	19日			
事務事業名	ふれあいセンターよこほり管理事業					事業類型	管理・運営						
担当部課G等	市民生活部 市民協働課		市民活動グループ			記入者氏名	勝山 達也						
総合計画体系	施策の大綱(施策名) 第1章 市民との協働のまちづくり					■ 実施計画 対象事業							
	施策名 1 市民との協働によるまちづくりを推進する												
	基本事業名 2 市民活動への支援と連携												
予算科目	会計	01	款	02	項	01	目	07	事業名	ふれあいセンターよこほり管理事業	根拠法令	那珂市コミュニティセンター設置及び管理に関する条例、同施行規則	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ					<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 平成17年度～)					<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)		
事業概要													
【全体概要】						【業務内容】							
○コミュニティセンター設置及び管理に関する条例及び同施行規則に基づき、住みよいまちづくりと地域住民の交流を促進する。また、文化教養の高揚と福祉の増進に資するための拠点施設として、市民が快適に利用できるよう、施設の維持管理及び貸出しを行う。						○各種設備等に係る保守点検、清掃、修繕等を行い、維持管理をする。 ○施設の貸出しをする。							
1 現状把握の部(DOシート)													
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移													
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
市民						人口							
						人							
						55,835							
						55,986							
						55,887							
						55,500							
						55,300							
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
・各種設備等に係る保守点検、清掃、修繕等を行い、維持管理をする。 ・施設の貸出しをする。						貸出件数							
						件							
						2,214							
						2,266							
						2,367							
						2,367							
						2,367							
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
まちづくり活動の拠点となる場を提供する。これにより、より多くの市民がまちづくり活動に参加できるようになる。						利用者数							
						人							
						44,877							
						41,367							
						43,902							
						43,902							
						43,902							
						%							
						52.10							
						41.89							
						53.45							
						65.00							
						67.50							
(2) 投入量の推移													
		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)	27年度(計画)	28年度(計画)	全体計画					
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0					
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0					
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0					
	その他	千円	4,205	3,755	4,176	3,827	3,827	0					
	一般財源	千円	4,695	3,834	4,992	4,406	4,833	0					
	事業費計(A)	千円	8,900	7,589	9,168	8,233	8,660	0					
	人件費	千円	1,150	1,094	1,113	1,113	1,113	0					
正規職員		0.18人	0.19人	0.19人	0.19人	0.19人							
正規外職員	千円	5,489	5,456	5,634	5,634	5,634	0						
		4.00人	4.00人	4.00人	4.00人	4.00人							
人件費計(B)	千円	6,639	6,550	6,747	6,747	6,747	0						
投入量(A)+(B)		千円	15,539	14,139	15,915	14,980	15,407	0					
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等													
①事業を始めたきっかけ			豊かな生きがいづくり、生涯学習の場の提供として平成17年に開館。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			平成22年度から教育委員会生涯学習課より事務移管され、施策の体系が変わった。平成23年度から市内8地区にまちづくり委員会が設立され、神崎、五台、芳野、瓜連地区については、コミセン内に事務局を設置した。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			特になし。										

評価対象年度	平成25年度	事務事業評価シート				作成日	平成26年 6月 4日	点検日	平成26年 6月 19日				
事務事業名	ふれあいセンターごだ管理事業				事業類型	管理・運営							
担当部課G等	市民生活部 市民協働課		市民活動グループ		記入者氏名	勝山 達也							
総合計画体系	施策の大綱(施策名) 第1章 市民との協働のまちづくり				■ 実施計画 対象事業								
	施策名 1 市民との協働によるまちづくりを推進する												
	基本事業名 2 市民活動への支援と連携												
予算科目	会計	01	款	項	目	事業名	根拠法令	那珂市コミュニティセンター設置及び管理に関する条例、同施行規則					
			02	01	07	ふれあいセンターごだ管理事業							
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 平成21年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 ～ 年度)							
事業概要													
【全体概要】 ○コミュニティセンター設置及び管理に関する条例及び同施行規則に基づき、住みよいまちづくりと地域住民の交流を促進する。また、文化教養の高揚と福祉の増進に資するための拠点施設として、市民が快適に利用できるよう、施設の維持管理及び貸出しを行う。					【業務内容】 ○各種設備等に係る保守点検、清掃、修繕等を行い、維持管理をする。 ○施設の貸出しをする。								
1 現状把握の部(DOシート)													
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (計画)	28年度 (計画)		
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等				④対象指標(対象の大きさを表す指標)									
市民				人口				人	55,835	55,986	55,887	55,500	55,300
②手段(具体的な事務事業のやり方) ・各種設備等に係る保守点検、清掃、修繕等を行い、維持管理をする。 ・施設の貸出しをする。				⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)									
				貸出件数				件	2,130	2,192	2,059	2,059	2,059
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)				⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)									
まちづくり活動の拠点となる場を提供する。これにより、より多くの市民がまちづくり活動に参加できるようになる。				利用者数				人	35,886	36,057	34,489	34,489	34,489
				まちづくり活動に参加している市民の割合				%	52.10	41.89	53.45	65.00	67.50
(2)投入量の推移		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)	27年度(計画)	28年度(計画)	全体計画					
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0					
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0					
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0					
	その他	千円	2,826	2,552	2,379	2,253	2,253	0					
	一般財源	千円	4,112	4,243	5,474	5,022	5,668	0					
	事業費計(A)	千円	6,938	6,795	7,853	7,275	7,921	0					
人件費	千円	1,150	1,094	1,113	1,113	1,113	0						
正職員		0.18人	0.19人	0.19人	0.19人	0.19人							
正規外職員	千円	5,454	5,416	5,565	5,565	5,565	0						
		4.00人	4.00人	4.00人	4.00人	4.00人							
人件費計(B)	千円	6,604	6,510	6,678	6,678	6,678	0						
投入量(A)+(B)	千円	13,542	13,305	14,531	13,953	14,599	0						
(3)事務事業の環境変化・市民意見等													
①事業を始めたきっかけ			豊かな生きがいづくり、生涯学習の場の提供として平成21年に開館。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			平成22年度から教育委員会生涯学習課より事務移管され、施策の体系が変わった。平成23年度から市内8地区にまちづくり委員会が設立され、神崎、五台、芳野、瓜連地区については、コミセン内に事務局を設置した。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			特になし。										

評価対象年度	平成25年度		事務事業評価シート			作成日	平成26年	6月	5日			
						点検日	平成26年	6月	19日			
事務事業名	らぼー管理事業					事業類型	管理・運営					
担当部課G等	市民生活部 市民協働課		市民活動グループ		記入者氏名	勝山 達也						
総合計画体系	施策の大綱(施策名) 第1章 市民との協働のまちづくり					■ 実施計画 対象事業						
	施策名 1 市民との協働によるまちづくりを推進する											
	基本事業名 2 市民活動への支援と連携											
予算科目	会計	01	款	項	目	事業名	根拠法令	那珂市コミュニティセンター設置及び管理に関する条例、同施行規則				
			02	01	07	らぼー管理事業						
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度		(開始年度 平成9年度～) (年度～年度)				
事業概要												
【全体概要】 ○コミュニティセンター設置及び管理に関する条例及び同施行規則に基づき、住みよいまちづくりと地域住民の交流を促進する。また、文化教養の高揚と福祉の増進に資するための拠点施設として、市民が快適に利用できるよう、施設の維持管理及び貸出しを行う。					【業務内容】 ○各種設備等に係る保守点検、清掃、修繕等を行い、維持管理をする。 ○施設の貸出しをする。							
1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
市民						人口	人	55,835	55,986	55,887	55,500	55,300
②手段(具体的な事務事業のやり方) ・各種設備等に係る保守点検、清掃、修繕等を行い、維持管理をする。 ・施設の貸出しをする						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
						貸出件数	件	3,029	2,980	3,018	3,018	3,018
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか) まちづくり活動の拠点となる場を提供する。これにより、より多くの市民がまちづくり活動に参加できるようになる。						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
						利用者数	人	95,348	90,865	92,077	92,077	92,077
						まちづくり活動に参加している市民の割合	%	52.10	41.89	53.45	65.00	67.50
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移						単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)	27年度(計画)	28年度(計画)	全体計画
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	財源支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	4,298	4,080	5,975	4,118	4,118	0	0	0	0	
	一般財源	千円	22,481	23,548	26,254	31,711	22,944	0	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	26,779	27,628	32,229	35,829	27,062	0	0	0	0	
人件費	千円	1,150	1,094	1,113	1,113	1,113	0	0	0	0	0	
正規職員		0.18人	0.19人	0.19人	0.19人	0.19人						
正規外職員	千円	6,317	6,308	9,651	9,651	9,651	5.00人	5.00人	5.00人	5.00人		
人件費計(B)	千円	7,467	7,402	10,764	10,764	10,764						
投入量(A)+(B)		千円	34,246	35,030	42,993	46,593						
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ			豊かな生きがいづくり、生涯学習の場の提供として平成10年に開館。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			平成22年度から、教育委員会生涯学習課から事務移管され、施策の体系が変わった。平成23年度から市内8地区にまちづくり委員会が設立され、神崎、五台、芳野、瓜連地区については、コミセン内に事務局を設置した。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			特になし。									

評価対象年度	平成25年度		事務事業評価シート			作成日	平成26年	6月	5日		
						点検日	平成26年	6月	19日		
事務事業名	木崎地区交流センター整備事業					事業類型	施設等整備				
担当部課G等	市民生活部 市民協働課		市民活動グループ		記入者氏名	加藤裕一(弟)					
総合計画体系	施策の大綱(施策名) 第1章 市民との協働のまちづくり					■ 実施計画 対象事業					
	施策名 1 市民との協働によるまちづくりを推進する										
	基本事業名 2 市民活動への支援と連携										
予算科目	会計	01	款	02	項	01	目	07	事業名 木崎地区交流センター整備事業	根拠法令	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)		<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成25年度～平成26年度)						
事業概要											
【全体概要】 ○自治活動の拠点施設として、地域交流センターを整備することにより、自治会や地区まちづくり委員会の活動促進の一助とする。						【業務内容】 ○木崎地区まちづくり委員会の拠点施設となる地区交流センターを整備(建設)することにより、自治会や地区まちづくり委員会の活動を促進する。					

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
市民、市民自治組織数(地区まちづくり委員会+自治会)	人口	人	55,835	55,986	55,887	55,500	55,300	
	市民自治組織数	組織	77	77	77	77	77	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
施設の維持、管理及び貸出	貸出件数	件	0	0	10	20	30	
	利用者数	人	0	0	100	200	300	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
活動の拠点となる施設を整備し、場の提供を行うことにより、多くの市民がまちづくり活動に参加する	まちづくり活動に参加している市民の割合	%	52.10	41.89	53.45	65.00	67.50	
(2)投入量の推移		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)	27年度(計画)	28年度(計画)	全体計画
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	財源支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	3,402	64,652	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	千円	0	3,402	64,652	0	0	0
人件費	千円	0	1,069	1,069	0	0	0	
正規職員	千円	0	0.00人	1,069	0.19人	0	0.00人	
正規外職員	千円	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	
人件費計(B)	千円	0	1,069	1,069	0	0	0	
投入量(A)+(B)		千円	0	4,471	65,721	0	0	
(3)事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	平成23年度から協働のまちづくり推進基本条例に基づき、市と市民との協働のまちづくりを推進するため、市内8地区ごとに地区まちづくり委員会を設置し、自治活動の拠点施設として地区交流センターの設置を図った							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	平成23年度に市内に8つの地区まちづくり委員会、69の自治会が組織され、新たな自治組織体制でのまちづくりがスタートした。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	他地区にも交流センターの整備要望がある							

評価対象年度	平成25年度		事務事業評価シート			作成日	平成26年	6月	6日	
						点検日	平成26年	6月	19日	
事務事業名	男女共同参画推進事業					事業類型	広報・啓発			
担当部課G等	市民生活部 市民協働課		市民活動G			記入者氏名	柴田 真一			
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第1章 市民との協働のまちづくり					■ 実施計画 対象事業		
	施策名		2 尊重しあう社会の形成を図る							
	基本事業名		1 男女共同参画の推進							
予算科目	会計	01	款	02	項	01	目	08	事業名 男女共同参画推進事業	根拠法令 男女共同参画社会基本法
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 平成13年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)				
事業概要										
【全体概要】 ○男女共同参画社会実現のため、市男女共同参画プランに基づき、総合的かつ計画的に事業を展開する。 ○男女共同参画社会形成促進や女性の地位向上を目的とした市内女性団体に補助金を交付する。					【業務内容】 ○補助金(女性ネットワークなか・女性の翼)を交付する。(補助金使途内容確認) ○女性ネットワークなか事務局(事務全般を掌る)					

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移									
		単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (計画)	28年度 (計画)		
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等			④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
○市民 ○女性活動団体			市人口	人	55,835	55,986	55,887	55,500	55,300
			女性ネットワークなか会員数	人	1,161	1,133	1,119	1,100	1,100
②手段(具体的な事務事業のやり方)			⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
○女性団体2団体(女性ネットワークなか、女性の翼)に補助金を交付した。 ○女性ネットワークなかの事務を掌った。			女性ネットワークなか団体数	団体	13	12	11	11	11
			女性ネットワークなか事業数	回	2	4	5	4	5
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)			⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
○男女共同参画の意識の高揚及び施策の推進 ○女性団体活動の推進及びリーダーの育成			家庭における地位平等	%	43.2	40.1	46.0	47.0	48.0
			職場における地位平等	%	24.0	21.4	30.0	32.0	33.0
			社会における地位平等	%	17.7	19.6	21.0	23.0	25.0
(2)投入量の推移									
		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)	27年度(計画)	28年度(計画)	全体計画	
事業 費 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
	財源支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	322	0	300	0	0	0	
	一般財源	千円	2,160	2,015	2,365	2,165	4,823	0	
	事業費計(A)	千円	2,482	2,015	2,665	2,165	4,823	0	
人件費	千円	2,875	4,200	4,200	4,200	4,200			
正規職員		7.80人	0.80人	0.80人	0.80人	0.80人			
正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0.60人		
人件費計(B)	千円	2,875	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200		
投入量(A)+(B)		千円	5,357	6,215	6,865	6,365	9,023		
(3)事務事業の環境変化・市民意見等									
①事業を始めたきっかけ			男女共同参画社会基本法及び那珂市男女共同参画プラン等に基づき、男女共同参画社会の実現に向け市民と行政が一体となって様々な取組を展開することを目的に事業を開始。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			男女共同参画社会基本法やDV防止等により、市民の意識が高まってきている。ワーク・ライフ・バランス実現に前向きな取り組みを進めている企業が増えてきている。男性の参加できる機会の提供の必要性が高まってきている。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			女性だけでは男女共同参画を推進できないため、男性に対する啓発活動・意識改革が重要となってきている。						

評価対象年度	平成25年度		事務事業評価シート			作成日	平成26年	6月	9日
						点検日	平成26年	6月	19日
事務事業名	国際交流推進事業					事業類型	補助事業		
担当部課G等	市民生活部 市民協働課		市民活動G			記入者氏名	柴田 真一		
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第4章 豊かな心と文化を育む教育のまちづくり					■ 実施計画 対象事業	
	施策名		6 多様な文化と交流する機会の充実を図る						
	基本事業名		1 国際交流の推進						
予算科目	会計	01	款	02	項	01	目	09	事業名 国際交流推進事業
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 平成2年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要									
【全体概要】 ○姉妹都市交流をはじめ、各種交流事業を通して国際親善を推進する。 ○国際交流の場を提供するとともに、参加者の増加を図り国際理解を推進する。また、国際化社会に対応できる人材を育成する。 ○外国人のレベルや目的にあわせて、日本語を学べる機会を提供し、外国人の日常生活を支援するため、市ボランティア団体のなか日本語くらぶに業務を委託する。					【業務内容】 ○国際交流推進団体である「那珂市国際交流協会」に補助金を交付する。 ○中学生姉妹都市交換交流事業に係るバスを借り上げる。				

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
○国際交流協会 ○市民(外国人)						市人口	人	55,835	55,986	55,887	55,500	55,300
						市内在住の外国人	人	209	194	200	210	210
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
○国際交流協会に補助金を交付した。 ○国際交流協会の事務全般を掌った。						国際交流協会会員数	人	252	268	270	280	280
						国際交流協会事業開催数	回	8	10	10	12	12
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
○活発な事業運営 ○姉妹都市との交流促進 ○外国人と市民とがふれあう						国際交流協会主催事業の参加者数	人	530	513	550	550	550
(2)投入量の推移						単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)	27年度(計画)	28年度(計画)	全体計画
事業 費 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	財源支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	3,150	2,623	5,322	5,322	5,322	5,322	5,322	5,322	0	
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
事業費計(A)	千円	3,150	2,623	5,322	5,322	5,322	5,322	5,322	5,322	5,322	0	
人件 費	正規職員	千円	5,436	3.90人	5,640	1.20人	5,640	1.20人	5,640	1.20人	5,640	1.20人
	正規外職員	千円	0	0.00人	390	0.30人	1,300	1.00人	1,300	1.00人	1,300	1.00人
	人件費計(B)	千円	5,436		6,030		6,940		6,940		6,940	
投入量(A)+(B)		千円	8,586		8,653		12,262		12,262		12,262	
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ						○平成元年ふるさと創生基金を原資に国際交流基金を設置し、平成2年から基金利息を国際交流協会補助金として交付し、国際交流推進事業に着手した。また、オークリッジ市と姉妹都市盟約と締結した。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)						○協会設立当初は、国際交流活動の推進や国際感覚の醸成を目的として活動を進めてきたが、外国籍の方々の支援を目的とした多文化共生に関するものにシフトしてきている。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)						○市は国際交流協会に補助金を交付し、国際交流事業を協会が実施している形態になっているが、事業内容を精査し、市が実施すべき事業と協会に委託する事業に分類していく必要がある。自立すべきという意見もある。						

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取り組み																	
前年度の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前年度最終評価) <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 	(前年度評価結果を踏まえた見直し内容) <p>会員に事業への積極的な参加を促しながら協会全体の活性化を図り、先進地視察等を実施し、会員主導の協会運営に向けた体制の在り方について検討し、多文化共生についての新規事業の実施を行った。</p>															
		(予算への反映) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"><input type="checkbox"/> 削減 (事業費)</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">0</td> <td style="width: 40%;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(人件費)</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 増加 (事業費)</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(人件費)</td> <td style="text-align: center;">230</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><input type="checkbox"/> 反映なし</td> </tr> </table>	<input type="checkbox"/> 削減 (事業費)	0	千円	(人件費)	0	千円	<input checked="" type="checkbox"/> 増加 (事業費)	10	千円	(人件費)	230	千円	<input type="checkbox"/> 反映なし		
<input type="checkbox"/> 削減 (事業費)	0	千円															
(人件費)	0	千円															
<input checked="" type="checkbox"/> 増加 (事業費)	10	千円															
(人件費)	230	千円															
<input type="checkbox"/> 反映なし																	

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価	
目的 妥当性 評価	① 公共関与の妥当性 <p>国・県・広域・民間事業者が同様の事業を実施していませんか？ 市が主体となつてこの事業を行うことは妥当ですか？ その理由はなんですか？</p>
有効性 評価	② 成果の向上余地 <p>所期の見通しに沿った成果となっていますか？ 成果が一部の対象者に限定されていませんか？ 対象指標が増加する場合、現状どおりの事業内容では成果が低下するおそれはありませんか？</p>
効率性 評価	③ 類似事業との統廃合余地 <p>廃止・休止の可能性</p> <p>他課室等で実施している事業に対象指標や活動指標が似ている事業はありますか？ 廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？</p>
公平性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 <p>成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ 担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ 事業目的にそぐわない支出はありませんか？</p>
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 <p>事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ 受益者負担を求めない事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？</p>

3 計画の部(PLAN)																						
(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) <p> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) </p> <p> <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 </p> <p> <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない) </p>	※担当課長、グループ長、担当者が記載																					
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) <p>今までの事業を継続しながら、新しい事業を展開する。新規会員の加入促進を図り、協会事業への積極的な参加を働きかけ、会員主導の協会運営に向けた体制の在り方について検討し、有効性・効率性の改善を目指す。</p>	改革・改善による期待成果 <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持																					
	低下																					
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) <p> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) </p> <p>担当部長としての意見・考え方(1次評価者と同じ場合も記入)</p> <p>本市の国際交流事業の推進は、国際交流協会が担う役割が非常に大きい。業務の遂行に当たって、引き続き国際交流協会との連携を図るとともに、国際交流協会自らが運営できる体制づくりの支援を促進する必要がある。</p>																						
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) <p> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) </p>																						
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合) <p> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) </p>																						

評価対象年度	平成25年度		事務事業評価シート			作成日	平成26年	6月	9日		
						点検日	平成26年	6月	19日		
事務事業名	友好都市交流事業					事業類型	一般事務				
担当部課G等	市民生活部 市民協働課		市民活動G			記入者氏名	柴田 真一				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第4章 豊かな心と文化を育む教育のまちづくり					■ 実施計画 対象事業			
	施策名		6 多様な文化と交流する機会の充実を図る								
	基本事業名		2 友好都市交流の推進								
予算科目	会計	01	款	02	項	01	目	09	事業名 友好都市交流事業	根拠法令	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 平成17年度～)					<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要											
【全体概要】 ○両市(那珂市・横手市)の発展と繁栄に寄与することを目的に、産業・経済・教育・文化・観光等の幅広い交流及び災害時における相互応援の推進などを通じて友好の絆を深める。○市民の自主的な交流を支援する。						【業務内容】 ○イベント等における相互交流 ○災害時における相互応援 ○市民の自主的な交流の推進・補助					

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
市民						市人口	人	55,835	55,986	55,887	55,500	55,300
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
○市民団体への自主的な交流の推進・支援補助						友好都市交流支援団体数	団体	0	1	1	1	1
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
友好都市である横手市との市民レベルでの交流の推進						友好都市支援事業参加者数	人	0	16	30	30	30
(2)投入量の推移												
	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)	27年度(計画)	28年度(計画)	全体計画					
事業 費 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0					
	県支出金	千円	0	0	0	0	0					
	地方債	千円	0	0	0	0	0					
	その他	千円	0	0	0	0	0					
	一般財源	千円	7	1,127	3,404	220	220					
	事業費計(A)	千円	7	1,127	3,404	220	220					
人件費	千円	1,160	1,160	1,160	1,160	1,160	0.20人	0.20人	0.20人	0.20人	0.20人	
正規職員	千円	0	0	0	0	0	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
正規外職員	千円	1,160	1,160	1,160	1,160	1,160	0.20人	0.20人	0.20人	0.20人	0.20人	
人件費計(B)	千円	1,160	1,160	1,160	1,160	1,160	0.20人	0.20人	0.20人	0.20人	0.20人	
投入量(A)+(B)	千円	1,167	2,287	4,564	1,380	1,380						
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ		両市(那珂市・横手市)の発展と繁栄に寄与することを目的とし、市民の自主的な交流を支援し、産業・経済・教育・文化・観光等の幅広い交流を目指す。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		東日本大震災以後、災害時における相互応援の推進へと変化してきている。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		市補助団体に対する支援と補助金の増額等の要望がある。										

評価対象年度	平成25年度	事務事業評価シート			作成日	平成26年	5月	30日
					点検日	平成26年	6月	19日
事務事業名	出前講座開催事業				事業類型	イベント・行事・各種講座教室等		
担当部課G等	市民生活部	市民協働課	市民活動グループ	記入者氏名	寺門 珠美			
総合計画体系	施策の大綱(施策名) 第1章 市民との協働のまちづくり				■ 実施計画 対象事業			
	施策名 1 市民との協働によるまちづくりを推進する							
	基本事業名 3 情報の発信と共有							
予算科目	会計	款	項	目	事業名	根拠法令		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 平成20年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)		
事業概要								
【全体概要】 行政に関する情報提供の手段として、市内に在住、在勤又は在学する者で構成するおおむね10人以上のグループ及び団体を対象に、市職員が講師として出向き、講座を実施する。				【業務内容】 団体等が希望する講座の内容に応じ、関係課と連絡調整を行い、講座を実施する。				

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
市内に在住、在勤する者で構成するおおむね10人以上のグループ及び団体						人口	人	55,835	55,986	55,887	55,500	55,300
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
利用者から申込書を受領→担当課に連絡→講座内容、開催日時等について利用者と調整→実施の可否を決定→利用者へ通知						派遣回数	回	9	15	15	15	15
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
市政に対する理解を深めてもらう						講座参加者	人	199	636	200	200	200
						情報が把握できている市民の割合	%	87.40	91.64	91.64	91.64	91.64
						まちづくり活動に参加している市民の割合	%	52.10	41.89	53.45	65.00	67.50
(2)投入量の推移						単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)	27年度(計画)	28年度(計画)	全体計画
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	財源支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
人件費	千円	750	0.13人	798	0.19人	780	0.22人	780	0.22人	780	0.22人	
正規職員	千円	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	
正規外職員	千円	750	0.13人	798	0.19人	780	0.22人	780	0.22人	780	0.22人	
人件費計(B)	千円	750	0.13人	798	0.19人	780	0.22人	780	0.22人	780	0.22人	
投入量(A)+(B)	千円	750	0.13人	798	0.19人	780	0.22人	780	0.22人	780	0.22人	
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ						協働のまちづくりを進める上で、市から市民への情報提供は重要な役割を果たすため、平成20年度から制度が始まった						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)						平成22年度までは自治会制度移行に伴い、協働のまちづくりに関する出前講座が多かったが、近年においては、悪質商法の対処法やAEDの使用方法を学ぶ出前講座の利用が増加している						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)						利用者のアンケートによると、「大変良い。今後の参考になった。」といった意見が多数寄せられている。						

評価対象年度	平成25年度	事務事業評価シート				作成日	平成26年	6月	11日		
						点検日	平成26年	6月	27日		
事務事業名	戸籍住民基本台帳事務費				事業類型	管理・運営					
担当部課G等	市民生活部 市民課		戸籍・窓口G		記入者氏名	梅原 雅美					
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第6章 行財政運営の効率化による自立したまちづくり				□ 実施計画 対象事業				
	施策名		3 多様な行政サービスを提供する								
	基本事業名		1 行政窓口サービスの提供								
予算科目	会計	01	款	02	項	03	目	01	事業名	根拠法令	住民基本台帳法、戸籍法、道路運送車両法
事業期間	□ 単年度のみ		■ 単年度繰返 (開始年度 年度～)				□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)				
事業概要											
【全体概要】						【業務内容】					
戸籍法、住民基本台帳法に基づき住民の親族的身分関係、居住関係を登録し証明する。また、住民に関する記録を統一的に行うことによって、住民の利便性の向上と国及び地方公共団体の事務の効率化を図る。						戸籍届、住民異動届及び中長期在留者居住地届出等の審査と受理、戸籍・住民票等の記載を行う。また住民の請求に対し、本人確認・請求権限の確認を行い、戸籍証明、住民票、印鑑証明などの証明書を発行する。その他電子証明書、臨時運行許可証、火葬許可証などの許可証を発行する。					

1 現状把握の部(DOシート)																			
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移																			
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td>単位</td> <td>24年度 (実績)</td> <td>25年度 (実績)</td> <td>26年度 (見込)</td> <td>27年度 (計画)</td> <td>28年度 (計画)</td> </tr> </table>													単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	
	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (計画)	28年度 (計画)													
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等				④対象指標(対象の大きさを表す指標)															
那珂市民、那珂市に本籍を有する者				住民基本台帳人口	人	55,835	55,986	55,887	55,500	55,300									
				本籍人口	人	59,906	59,778	59,770	59,770	59,770									
②手段(具体的な事務事業のやり方)				⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)															
フロアマネージャーの配置により、市民にわかりやすくきめ細やかなサービスを提供する。				各種証明書の交付件数	件	64,384	66,482	55,320	56,000	56,000									
				木曜開庁による取扱件数	件	2,284	2,668	2,300	2,300	2,300									
				日曜開庁による取扱件数	件	1,873	2,288	2,300	2,350	2,400									
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)				⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)															
生活の基礎となる居住関係及び身分関係等の証明書を交付することで、対象者が必要とするサービスを迅速かつ正確に提供する。				窓口サービス市民満足度	%	70.85	63.11	74.00	76.00	78.00									
				木曜開庁による取扱平均件数	件	46	52	45	45	45									
				日曜開庁による取扱平均件数	件	36	46	45	46	47									
(2)投入量の推移																			
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td>単位</td> <td>24年度(実績)</td> <td>25年度(実績)</td> <td>26年度(見込)</td> <td>27年度(計画)</td> <td>28年度(計画)</td> <td>全体計画</td> </tr> </table>													単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)	27年度(計画)	28年度(計画)	全体計画
	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)	27年度(計画)	28年度(計画)	全体計画												
事業内 費	国庫支出金	千円	328	183	174	174	174	0											
	県支出金	千円	47	49	50	50	50	0											
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0											
	その他	千円	21,228	17,665	15,546	15,546	15,546	0											
	一般財源	千円	2,216	0	0	0	0	0											
	事業費計(A)	千円	23,819	17,897	15,770	15,770	15,770	0											
人件費	千円	55,980	57,855	54,255	57,855	57,855													
正規職員	千円	12.60人	11.60人	10.60人	11.60人	11.60人													
正規外職員	千円	1,542	1,542	1,542	1,542	1,542													
人件費計(B)	千円	57,522	59,397	55,797	59,397	59,397													
投入量(A)+(B)		千円	81,341	77,294	71,567	75,167	75,167												
(3)事務事業の環境変化・市民意見等																			
①事業を始めたきっかけ																			
明治5年戸籍法、昭和42年住民基本台帳法、その他法令が成立したことによる。																			
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)																			
各種証明書の請求の際に本人確認をすることが法整備された。不正取得防止のため、本人確認を厳重に行っている。添付資料の確認など、ますます事務が複雑になっている。																			
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)																			
本人確認を行うことに対しては、不正取得などを防ぐためとして概ね理解が得られているが、木曜日の窓口時間の延長や日曜日の窓口開庁業務については、他課の業務対応や職員の勤務体制に課題がある。																			

評価対象年度	平成25年度		事務事業評価シート			作成日	平成26年	6月	12日
						点検日	平成26年	6月	27日
事務事業名	旅券事務費					事業類型	一般事務		
担当部課G等	市民生活部 市民課		戸籍・窓口グループ		記入者氏名	菌部 悦子			
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第6章 行財政運営の効率化による自立したまちづくり					□ 実施計画対象事業	
	施策名		3 多様な行政サービスを提供する						
	基本事業名		1 行政窓口サービスの提供						
予算科目	会計	01	款	項	目	事業名	根拠法令	旅券法・旅券法施行規則	
			02	03	02	旅券事務費			
事業期間	□ 単年度のみ		■ 単年度繰返			□ 期間限定複数年度		(開始年度 平成21年度～) (年度～年度)	
事業概要									
【全体概要】 県からの権限移譲により平成21年6月から市民課の窓口において、日本国旅券の申請受付及び交付を行っている。					【業務内容】 一般旅券発給申請の受理及び交付、一般旅券記載事項変更申請の受理及び交付、失効旅券の受領及び還付、紛失一般旅券等届出書の受理。収入印紙・茨城県収入証紙の購入及び販売				

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
日本国籍を有する那珂市民						住民基本台帳人口(日本人)	人	55,835	55,792	55,693	31,055	55,110
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
一般旅券の発給申請受付及び交付、一般旅券訂正申請の受理及び交付、失効旅券の受領及び還付、紛失一般旅券等届出書の受理。収入印紙及び茨城県収入証紙の販売						一般旅券発給申請の受理件数	件	1,206	1,081	1,150	1,150	1,150
						一般旅券訂正・増補申請の受理件数	件	31	27	30	30	30
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
身近な市民課窓口で旅券の申請及び交付が受けられるため、市民サービスを正確かつ迅速に提供でき、利便性が向上する。						旅券交付件数	件	1,232	1,123	1,170	1,170	1,170
(2)投入量の推移						単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)	27年度(計画)	28年度(計画)	全体計画
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	664	646	634	630	630	0	0	0	0	
	一般財源	千円	1,833	1,866	1,913	1,920	1,920	0	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	2,497	2,512	2,547	2,550	2,550	0	0	0	0	
人件費	千円	1,920	1,845	1,845	1,845	1,845	0	0	0	0	0	
正職員	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
人件費計(B)	千円	1,920	1,845	1,845	1,845	1,845	0	0	0	0	0	
投入量(A)+(B)	千円	4,417	4,357	4,392	4,395	4,395	0	0	0	0	0	
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ						従来、旅券事務は外務省の委託事務として茨城県が実施していたが、平成16年旅券法の改正で市町村へ旅券事務を移譲することが可能になり、当市においても平成21年6月より県からの権限移譲を受け実施している。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)						茨城県パスポートセンターで実施していた時と比べ、より身近な市役所窓口での受付・交付は市民にとって利便性の高いものとなった。平成22年10月1日より茨城県内全ての市町村において旅券事務を行っている。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)						市民にとって身近である市役所の窓口で旅券の申請・受取ができるようになった。また、収入印紙・県収入証紙の販売も行っているため旅券手数料以外の目的でも購入できるため利便性が高まった。						

評価対象年度	平成25年度		事務事業評価シート			作成日	平成26年	5月	23日	
事務事業名	聖苑管理事業					事業類型	管理・運営			
担当部課G等	市民生活部 那珂聖苑		那珂聖苑総務G		記入者氏名	高島 浩一				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第2章 安全で快適な住みよいまちづくり				■ 実施計画 対象事業			
	施策名		4 健康で快適に過ごせる生活環境を保つ							
	基本事業名		2 自然と生活環境の保全							
予算科目	会計	01	款	項	目	事業名	根拠法令	那珂市火葬場斎場の設置及び管理に関する条例		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)				
事業概要										
【全体概要】 火葬及び葬儀等が円滑に行われるようにする為、施設と設備の維持管理及び運営					【業務内容】 火葬及び葬儀等が円滑に行われるよう施設設備を維持管理する。 火葬業務・斎場(通夜・告別式)貸与業務及び待合室の使用を適正に運営する。					

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	全体計画		
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)									
故人及びその親族、利用者(弔問客)	死亡者数	件	569	572	572	572	572			
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)									
火葬業務、斎場の貸与	火葬件数	件	573	575	575	575	575			
	式場利用件数	件	280	279	279	279	279			
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)									
市民が利用を望むときに、火葬をおこない、式場を利用することができる環境を維持すること	火葬利用割合	%	100.7	100.5	100.5	100.5	100.5			
	式場利用割合	%	49.0	48.8	48.8	48.8	48.8			
	聖苑利用者数	人	45,688	46,526	46,526	46,526	46,526			
(2)投入量の推移		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)	27年度(計画)	28年度(計画)	全体計画		
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
	財源支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0	0	0		
	一般財源	千円	11,131	10,538	12,128	12,128	12,128	0		
	事業費計(A)	千円	11,131	10,538	12,128	12,128	12,128	0		
人件費	千円	550	580	580	580	580	0			
正規職員	千円	550	580	580	580	580	0			
正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0			
人件費計(B)	千円	550	580	580	580	580	0			
投入量(A)+(B)	千円	11,681	11,118	12,708	12,708	12,708	0			
(3)事務事業の環境変化・市民意見等										
①事業を始めたきっかけ		市内に火葬場が無く不便なため、要望により平成13年度に事業を開始することとなった。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		市民の火葬件数はあまり変化はないが、式場の利用件数については、式の簡素化や民間斎場の利用増加など減る傾向となっている。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		<ul style="list-style-type: none"> ・式場、受付スペースが狭いため、使用しづらいとの意見がありました。 ・施設内のトイレについて、荷物用のフックを付けて欲しいと要望があり、現在設置済みです。 								

評価対象年度	平成25年度		事務事業評価シート			作成日	平成26年	5月	14日
事務事業名	聖苑運営事業					事業類型	管理・運営		
担当部課G等	市民生活部 那珂聖苑		那珂聖苑総務G			記入者氏名	高島 浩一		
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第2章 安全で快適な住みよいまちづくり					■ 実施計画 対象事業	
	施策名		4 健康で快適に過ごせる生活環境を保つ						
	基本事業名		2 自然と生活環境の保全						
予算科目	会計	01	款	項	目	事業名	根拠法令	那珂市火葬場斎場の設置及び管理に関する	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要									
【全体概要】 火葬及び葬儀等が円滑に行われるようにするため、施設と設備の維持管理及び運営					【業務内容】 火葬及び葬儀等が円滑に行われるよう施設設備を維持管理する。 火葬業務・斎場(通夜・告別式)貸与業務及び待合室の使用を適正に運営する。				

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
故人及びその親族、利用者(弔問客)	死亡者数	件	569	572	572	572	572
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
火葬業務、斎場の貸与	火葬件数	件	573	575	575	575	575
	式場利用件数	件	280	279	279	279	279
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
市民が利用を望むときに、火葬をおこない、式場を利用することができる環境を維持すること	火葬利用割合	%	100.7	100.5	100.5	100.5	100.5
	式場利用割合	%	49.0	48.8	48.8	48.8	48.8
	聖苑利用者数	人	45,688	46,526	46,526	46,526	46,526

(2)投入量の推移		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)	27年度(計画)	28年度(計画)	全体計画
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	26,227	26,031	24,113	24,113	24,113	0
	一般財源	千円	23,311	31,056	35,305	24,898	24,898	0
事業費計(A)		千円	49,538	57,087	59,418	49,011	49,011	0
人件費	正規職員	千円	10,450	11,020	11,020	11,020	11,020	
	正規外職員	千円	0	0	3,070	3,070	3,070	
投入量(A)+(B)		千円	59,988	68,107	73,508	63,101	63,101	

(3)事務事業の環境変化・市民意見等	
①事業を始めたきっかけ	市内に火葬場が無く不便なため、要望により平成13年度に事業を開始することとなった。
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	市民の火葬件数はあまり変化はないが、式場の利用件数については、式の簡素化や民間斎場の利用増加など減る傾向となっている。
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	・式場、受付スペースが狭いため、使用しづらいとの意見がありました。 ・施設内のトイレについて、荷物用のフックを付けて欲しいと要望があり、現在設置済み。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取り組み

前年度の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前年度最終評価) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(前年度評価結果を踏まえた見直し内容) 運営方法について検討する。	(予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減 (事業費) <table border="1"><tr><td>0</td><td>千円</td></tr></table> (人件費) <table border="1"><tr><td>0</td><td>千円</td></tr></table> <input type="checkbox"/> 増加 (事業費) <table border="1"><tr><td>0</td><td>千円</td></tr></table> (人件費) <table border="1"><tr><td>0</td><td>千円</td></tr></table> <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円
0	千円										
0	千円										
0	千円										
0	千円										

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 公共関与の妥当性 国・県・広域・民間事業者が同様の事業を実施していませんか？ 市が主体となつてこの事業を行うことは妥当ですか？ その理由はなんですか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 公共の福祉に寄与するため、市が設置、運営をしている施設であり、市が維持管理を行う必要がある。
有効性 評価	② 成果の向上余地 所期の見通しに沿った成果となっていますか？ 成果が一部の対象者に限定されていませんか？ 対象指標が増加する場合、現状どおりの事業内容では成果が低下するおそれはありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 火葬の件数、式場の利用件数については、事業の内容が火葬場、斎場貸与業務であるため、成果向上の余地がない。
	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 他課室等で実施している事業に対象指標や活動指標が似ている事業はありますか？ 廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 事業の内容が火葬、斎場貸与業務であるため、類似業務は無く統廃合の余地はない、また同様に廃止、休止の可能性もない。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削除余地 成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ 担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ 事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input type="checkbox"/> 事業費の削除余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 人件費の削除余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 経費節減を今後も進めていく必要がある。また人件費については、削減は可能であるが職員にかかる負担が増となる可能性があると思われる。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ 受益者負担を求める事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input checked="" type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 市内の利用者は最低限の費用負担により火葬や斎場を利用することができ、公的な市民サービスの上でも適正な負担と言える。

3 計画の部(PLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載

終了 廃止 休止 統廃合
 継続 → 見直し(改革・改善) → 目的の再設定 有効性の改善 効率性の改善
 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)
平成26年度中に運営方法について検討する。

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持	○		
	低下			

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

担当部長としての意見・考え方(1次評価者と同じの場合も記入)
サービスの質を落とさずコスト削減につながる運営方を早急に検討する。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

評価対象年度	平成25年度		事務事業評価シート			作成日	平成26年	5月	20日	
						点検日	平成26年	6月	24日	
事務事業名	衛生害虫等対策事業					事業類型	一般事務			
担当部課G等	市民生活部 環境課		環境グループ			記入者氏名	荻津 厚緒			
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第2章 安全で快適な住みよいまちづくり					□ 実施計画 対象事業		
	施策名		4 健康で快適に過ごせる生活環境を保つ							
	基本事業名		2 自然と生活環境の保全							
予算科目	会計	01	款	04	項	01	目	04	事業名 衛生害虫等対策事業	根拠法令 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律
事業期間	□ 単年度のみ		■ 単年度繰返 (開始年度 年度～)			□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)				

事業概要

【全体概要】 刺咬被害の危険性のあるスズメバチの巣を駆除している。ハエ・蚊・ネズミ等の衛生害虫獣による感染症のまん延防止を目的として市民に対し駆除指導を行うとともに、公共施設等に大規模発生した場合は、公共発生源に対する薬剤散布を実施する。	【業務内容】 スズメバチの巣は環境Gで受付し、消防本部へ依頼して駆除している。はしごの届かない高所・土中・建物構造物の内部は駆除しない。消防で巣駆除が出来ず、市民が業者へ委託した場合、費用の一部を補助する。
---	---

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
市民	人口	人	55,835	55,986	55,887	55,500	55,300
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
市民からの通報を受け、駆除可能な場合のみ受付し、消防本部へ駆除を依頼し、駆除する。駆除できない場合、駆除委託費の一部を補助する。	通報件数	件	181	281	281	281	281
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
病害虫獣・スズメバチ等の駆除を実施する。市による駆除が出来ない場合、個人で専門業者へ駆除依頼するように促す。	駆除件数	件	166	245	245	245	245
	駆除率	%	91.70	87.19	87.19	87.19	87.19

(2)投入量の推移		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)	27年度(計画)	28年度(計画)	全体計画
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	財源支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	662	643	962	962	962	0
	事業費計(A)	千円	662	643	962	962	962	0
人件費	千円	1,729	1,378	1,378	1,378	1,378	1,378	1,378
正職員	千円	2,29人	0.28人	0.28人	0.28人	0.28人	0.28人	0.28人
正規外職員	千円	0	0.00人	0	0	0	0	0
人件費計(B)	千円	1,729	1,378	1,378	1,378	1,378	1,378	1,378
投入量(A)+(B)	千円	2,391	2,021	2,340	2,340	2,340	2,340	2,340

(3)事務事業の環境変化・市民意見等

①事業を始めたきっかけ	法定伝染病の媒介となる蚊やハエが異常発生した場合、衛生管理上害虫を駆除しなければならない。毒性の強いスズメバチの巣の駆除は、素人では危険なため。
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?	自己責任において処理すべき事が、市役所に苦情となって寄せられるようになった。
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	市民自らが取れる場所と、取れない場所があるのは不公平だという意見がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取り組み																		
前年度の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前年度最終評価) <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 	(前年度評価結果を踏まえた見直し内容) <p>特にスズメバチの巣の営巣数は事前に想定できないため、継続実施する。</p>																
		(予算への反映) <ul style="list-style-type: none"> <input checked="" type="checkbox"/> 削減 (事業費 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="width: 40px; text-align: center;">19</td><td style="width: 40px; text-align: center;">千円</td></tr><tr><td style="text-align: center;">0</td><td style="text-align: center;">千円</td></tr></table> (人件費 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="width: 40px; text-align: center;">0</td><td style="width: 40px; text-align: center;">千円</td></tr><tr><td style="text-align: center;">0</td><td style="text-align: center;">千円</td></tr></table>) <input type="checkbox"/> 増加 (事業費 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="width: 40px; text-align: center;">0</td><td style="width: 40px; text-align: center;">千円</td></tr><tr><td style="text-align: center;">0</td><td style="text-align: center;">千円</td></tr></table> (人件費 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="width: 40px; text-align: center;">0</td><td style="width: 40px; text-align: center;">千円</td></tr><tr><td style="text-align: center;">0</td><td style="text-align: center;">千円</td></tr></table>) <input type="checkbox"/> 反映なし 	19	千円	0	千円												
19	千円																	
0	千円																	
0	千円																	
0	千円																	
0	千円																	
0	千円																	
0	千円																	
0	千円																	

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 公共関与の妥当性 <p>国・県・広域・民間事業者が同様の事業を実施していませんか？ 市が主体となつてこの事業を行うことは妥当ですか？ その理由はなんですか？</p>	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) これまで市が行ってきたことに対して市民から好評を得ている。
有効性 評価	② 成果の向上余地 <p>所期の見通しに沿った成果となっていますか？ 成果が一部の対象者に限定されていませんか？ 対象指標が増加する場合、現状どりの事業内容では成果が低下するおそれはありませんか？</p>	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 市が行う範囲に限界があり、補う意味で、民間業者施工費の助成を行っている。
有効性 評価	③ 類似事業との統廃合余地 <p>廃止・休止の可能性 他課室等で実施している事業に対象指標や活動指標が似ている事業はありますか？ 廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？</p>	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 害虫等の存在がある限り継続しなければならない。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削除余地 <p>成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ 担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ 事業目的にそぐわない支出はありませんか？</p>	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) サービス向上のため助成費の増額は考えなければならないかもしれないが、削減はない。人件費は過不足ないと判断している。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 <p>事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ 受益者負担を求める事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？</p>	<input checked="" type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 市が全部対応したい理想はあるが、民間業者に頼らなければならない事業もあるのが現実であり、受益者負担をさせずに事業を維持するのは困難。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 } <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)																						
改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画) 市民サービスを維持するため継続する	改革・改善による期待成果 <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○	×																		
	低下		×	×																		
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持) 担当部長としての意見・考え方(1次評価者と同じ場合も記入) 今後も市民の快適な生活環境を保全するため、衛生害虫の駆除のうち特にスズメバチの巣の駆除については、一部制限を設け継続して実施する。																						
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						

評価対象年度	平成25年度		事務事業評価シート			作成日	平成26年	5月	22日				
						点検日	平成26年	6月	24日				
事務事業名	環境保全対策事業					事業類型	一般事務						
担当部課G等	市民生活部 環境課		環境グループ		記入者氏名	荻津 厚緒							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第2章 安全で快適な住みよいまちづくり			■ 実施計画 対象事業							
	施策名		4 健康で快適に過ごせる生活環境を保つ										
	基本事業名		1 公害の防止										
予算科目	会計	01	款	04	項	01	目	04	事業名	環境保全対策事業	根拠法令	環境基本法・大気汚染、水質汚濁、騒音等の公害を防止するための各種規制法	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度		(開始年度 年度～) (年度～ 年度)					
事業概要													
【全体概要】						【業務内容】							
環境美化、公害防止等の環境保全対策を図る。環境保全対策として、市が先駆的役割を担うため、二酸化炭素削減を図る様々な事業を展開する。市民に対して地球温暖化防止対策のためのPRをし、市内地下水調査、自動車騒音測定を実施し、環境へ及ぼす影響を監視する。						環境公害に関する調査、対策及び公害防止に伴う啓発・指導地球温暖化対策の啓発活動と実施 地下水調査による土壌からの影響調査 自動車騒音定点測定することにより騒音を数値化し騒音相談への対応							

1 現状把握の部(DOシート)																																																																																																																	
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移																																																																																																																	
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 5%;">単位</th> <th style="width: 5%;">24年度 (実績)</th> <th style="width: 5%;">25年度 (実績)</th> <th style="width: 5%;">26年度 (見込)</th> <th style="width: 5%;">27年度 (計画)</th> <th style="width: 5%;">28年度 (計画)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等</td> <td colspan="6">④対象指標(対象の大きさを表す指標)</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">市職員、事業所、市民、児童、市内の井戸水、周辺地域</td> <td>人口</td> <td>人</td> <td>55,835</td> <td>55,986</td> <td>55,887</td> <td>55,500</td> <td>55,300</td> </tr> <tr> <td>基準値内の井戸数</td> <td>箇所</td> <td>9</td> <td>9</td> <td>9</td> <td>9</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>②手段(具体的な事務事業のやり方)</td> <td colspan="6">⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">地球温暖化防止対策(クールビズ、ウォームビズ、ノーマイカーデー、節電、節水)、市内井戸水検査、壁面緑化、自動車騒音測定</td> <td>通知した職員数</td> <td>人</td> <td>623</td> <td>623</td> <td>623</td> <td>623</td> <td>623</td> </tr> <tr> <td>通知した事業所数</td> <td>箇所</td> <td>98</td> <td>97</td> <td>97</td> <td>97</td> <td>97</td> </tr> <tr> <td>調査した井戸数</td> <td>箇所</td> <td>9</td> <td>9</td> <td>9</td> <td>9</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>壁面緑化対象施設数</td> <td>箇所</td> <td>14</td> <td>13</td> <td>14</td> <td>14</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)</td> <td colspan="6">⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">地球温暖化防止・省エネ活動の活発化 地下水及び排水の定期検査による水質汚濁防止</td> <td>ノーマイカーデーの参加人数</td> <td>人</td> <td>303</td> <td>316</td> <td>316</td> <td>316</td> <td>316</td> </tr> <tr> <td>壁面緑化した施設数</td> <td>箇所</td> <td>14</td> <td>13</td> <td>14</td> <td>14</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>H17比の市役所のCO2削減割合</td> <td>%</td> <td>-9.9</td> <td>-13.8</td> <td>-13.8</td> <td>-13.8</td> <td>-13.8</td> </tr> <tr> <td>基準値内の井戸水割合</td> <td>%</td> <td>100.0</td> <td>100.0</td> <td>100.0</td> <td>100.0</td> <td>100.0</td> </tr> </tbody> </table>														単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)						市職員、事業所、市民、児童、市内の井戸水、周辺地域	人口	人	55,835	55,986	55,887	55,500	55,300	基準値内の井戸数	箇所	9	9	9	9	9	②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						地球温暖化防止対策(クールビズ、ウォームビズ、ノーマイカーデー、節電、節水)、市内井戸水検査、壁面緑化、自動車騒音測定	通知した職員数	人	623	623	623	623	623	通知した事業所数	箇所	98	97	97	97	97	調査した井戸数	箇所	9	9	9	9	9	壁面緑化対象施設数	箇所	14	13	14	14	14	③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						地球温暖化防止・省エネ活動の活発化 地下水及び排水の定期検査による水質汚濁防止	ノーマイカーデーの参加人数	人	303	316	316	316	316	壁面緑化した施設数	箇所	14	13	14	14	14	H17比の市役所のCO2削減割合	%	-9.9	-13.8	-13.8	-13.8	-13.8	基準値内の井戸水割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (計画)	28年度 (計画)																																																																																																											
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)																																																																																																																
市職員、事業所、市民、児童、市内の井戸水、周辺地域	人口	人	55,835	55,986	55,887	55,500	55,300																																																																																																										
	基準値内の井戸数	箇所	9	9	9	9	9																																																																																																										
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)																																																																																																																
地球温暖化防止対策(クールビズ、ウォームビズ、ノーマイカーデー、節電、節水)、市内井戸水検査、壁面緑化、自動車騒音測定	通知した職員数	人	623	623	623	623	623																																																																																																										
	通知した事業所数	箇所	98	97	97	97	97																																																																																																										
	調査した井戸数	箇所	9	9	9	9	9																																																																																																										
	壁面緑化対象施設数	箇所	14	13	14	14	14																																																																																																										
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)																																																																																																																
地球温暖化防止・省エネ活動の活発化 地下水及び排水の定期検査による水質汚濁防止	ノーマイカーデーの参加人数	人	303	316	316	316	316																																																																																																										
	壁面緑化した施設数	箇所	14	13	14	14	14																																																																																																										
	H17比の市役所のCO2削減割合	%	-9.9	-13.8	-13.8	-13.8	-13.8																																																																																																										
	基準値内の井戸水割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0																																																																																																										
(2) 投入量の推移																																																																																																																	
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 5%;">単位</th> <th style="width: 5%;">24年度(実績)</th> <th style="width: 5%;">25年度(実績)</th> <th style="width: 5%;">26年度(見込)</th> <th style="width: 5%;">27年度(計画)</th> <th style="width: 5%;">28年度(計画)</th> <th style="width: 10%;">全体計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">事業費</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td>1,583</td> <td>1,860</td> <td>2,400</td> <td>2,400</td> <td>2,400</td> </tr> <tr> <td>事業費計(A)</td> <td>千円</td> <td>1,583</td> <td>1,860</td> <td>2,400</td> <td>2,400</td> <td>2,400</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>千円</td> <td>2,266</td> <td>2,541</td> <td>2,541</td> <td>2,541</td> <td>2,541</td> <td></td> </tr> <tr> <td>正職員</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>正外職員</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>千円</td> <td>2,266</td> <td>2,541</td> <td>2,541</td> <td>2,541</td> <td>2,541</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投入量(A)+(B)</td> <td>千円</td> <td>3,849</td> <td>4,401</td> <td>4,941</td> <td>4,941</td> <td>4,941</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>														単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)	27年度(計画)	28年度(計画)	全体計画	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	県支出金	千円	0	0	0	0	0	地方債	千円	0	0	0	0	0	その他	千円	0	0	0	0	0	一般財源	千円	1,583	1,860	2,400	2,400	2,400	事業費計(A)	千円	1,583	1,860	2,400	2,400	2,400	人件費	千円	2,266	2,541	2,541	2,541	2,541		正職員	千円	0	0	0	0	0		正外職員	千円	0	0	0	0	0		人件費計(B)	千円	2,266	2,541	2,541	2,541	2,541		投入量(A)+(B)	千円	3,849	4,401	4,941	4,941	4,941											
	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)	27年度(計画)	28年度(計画)	全体計画																																																																																																										
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0																																																																																																										
	県支出金	千円	0	0	0	0	0																																																																																																										
	地方債	千円	0	0	0	0	0																																																																																																										
	その他	千円	0	0	0	0	0																																																																																																										
	一般財源	千円	1,583	1,860	2,400	2,400	2,400																																																																																																										
	事業費計(A)	千円	1,583	1,860	2,400	2,400	2,400																																																																																																										
人件費	千円	2,266	2,541	2,541	2,541	2,541																																																																																																											
正職員	千円	0	0	0	0	0																																																																																																											
正外職員	千円	0	0	0	0	0																																																																																																											
人件費計(B)	千円	2,266	2,541	2,541	2,541	2,541																																																																																																											
投入量(A)+(B)	千円	3,849	4,401	4,941	4,941	4,941																																																																																																											
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等																																																																																																																	
①事業を始めたきっかけ																																																																																																																	
国の政策(京都議定書)に従い、温室効果ガス排出抑制のため、市の現状把握と具体的な取組みを牽引する役割を担った。また、事業所敷地内でのトリクロエレンによる地下水汚染問題に取り組む。																																																																																																																	
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)																																																																																																																	
一括法により平成24年4月1日から騒音法・振動法・悪臭法が市の権限になり、今後も段階的に権限移譲される。法令の理解度に個人差があるため感情論になると処理困難に陥る。																																																																																																																	
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)																																																																																																																	
市民から家屋の屋根に載せるソーラー設備の補助の問い合わせがある。公害問題に関しては、法令だけの対応で済まない場合が多く、感情論での改善要望がある。																																																																																																																	

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取り組み																	
前年度の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前年度最終評価) <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 	(前年度評価結果を踏まえた見直し内容) <p>環境市民会議、地球環境を考える自治体サミットに加盟した。</p> <p>公害を未然に防ぐため、県と併に関係事業所への立ち入りをした。</p>															
		(予算への反映) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"><input type="checkbox"/> 削減 (事業費)</td> <td style="width: 10%; border: 1px solid black; text-align: center;">0</td> <td style="width: 30%;">千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(人件費)</td> <td style="border: 1px solid black; text-align: center;">0</td> <td>千円)</td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 増加 (事業費)</td> <td style="border: 1px solid black; text-align: center;">277</td> <td>千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(人件費)</td> <td style="border: 1px solid black; text-align: center;">0</td> <td>千円)</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><input type="checkbox"/> 反映なし</td> </tr> </table>	<input type="checkbox"/> 削減 (事業費)	0	千円)	(人件費)	0	千円)	<input checked="" type="checkbox"/> 増加 (事業費)	277	千円)	(人件費)	0	千円)	<input type="checkbox"/> 反映なし		
<input type="checkbox"/> 削減 (事業費)	0	千円)															
(人件費)	0	千円)															
<input checked="" type="checkbox"/> 増加 (事業費)	277	千円)															
(人件費)	0	千円)															
<input type="checkbox"/> 反映なし																	

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 公共関与の妥当性 国・県・広域・民間事業者が同様の事業を実施していませんか？ 市が主体となつてこの事業を行うことは妥当ですか？ その理由はなんですか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 国・県・市が同じ方向性を示す必要がある。
有効性 評価	② 成果の向上余地 所期の見通しに沿った成果となっていますか？ 成果が一部の対象者に限定されていませんか？ 対象指標が増加する場合、現状どおりの事業内容では成果が低下するおそれはありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 環境配慮が増えても公害が増えれば、事業全体では向上にならない
有効性 評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 他課室等で実施している事業に対象指標や活動指標が似ている事業はありますか？ 廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似事業はない
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ 担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できますか？ 事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 庁内全体の壁面緑化予算を振り分ければ事業費は削減できる
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ 受益者負担を求める事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input checked="" type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 壁面緑化用の種代であるが、何を栽培するかは受益者本意にしておきたい。

3 計画の部(PLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性の改善 } <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない) 	※担当課長、グループ長、担当者が記載																					
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 温室効果ガス排出抑制及び削減は、目に見えにくく、体感しづらいため、持続すること・させることも容易ではない。	改革・改善による期待成果 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3" style="text-align: center;">コスト</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">削減</td> <td style="text-align: center;">維持</td> <td style="text-align: center;">増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">成果</td> <td style="text-align: center;">向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">維持</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">低下</td> <td></td> <td style="text-align: center;">×</td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持	○			低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持	○																				
	低下		×	×																		
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載 <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 担当部長としての意見・考え方(1次評価者と同じ場合も記入) 環境保全対策事業と称して地球温暖化防止、省エネ活動、水質汚濁防止、環境公害調査、騒音防止等全てを一つの事業で対処するには無理があり見直す必要がある。																						
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 																						
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合) <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 																						

評価対象年度	平成25年度	事務事業評価シート				作成日	平成26年	5月	21日												
						点検日	平成26年	6月	18日												
事務事業名	有害鳥獣捕獲事業				事業類型	一般事務															
担当部課G等	市民生活部 環境課		環境グループ		記入者氏名	荻津 厚緒															
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第2章 安全で快適な住みよいまちづくり				■ 実施計画 対象事業														
	施策名		4 健康で快適に過ごせる生活環境を保つ																		
	基本事業名		2 自然と生活環境の保全																		
予算科目	会計	01	款	04	項	01	目	04	事業名	有害鳥獣捕獲事業	根拠法令	鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律									
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ				<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度												
		(開始年度				年度～)				(年度～				年度)			
事業概要																					
【全体概要】							【業務内容】														
農作物に被害をおよぼす又はその恐れのあるイノシシの捕獲等をおこなう。							県猟友会那珂支部に捕獲等を業務委託しイノシシの捕獲等を実施(H21～) 茨城県栃木県の県境市町及び県境市町の隣接市町で構成しているイノシシ対策専門の広域対策協議会に参加(H23～) 那珂市鳥獣害対策協議会事務局事務(H23～25)														

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移

単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)	27年度(計画)	28年度(計画)						
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)					
被害地域(向山、額田南郷、戸、田崎、大内、下江戸、飯田、鴻巣、戸崎、静、中里、古徳、平野)の住民						人口					
人	55,835	55,986	55,887	55,500	55,300						
被害地域住民数						被害地域住民数					
人	13,990	13,871	13,871	13,871	13,871						
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)					
①市民からの農地被害通報受付②猟友会と捕獲期間協議③猟友会に捕獲依頼④猟友会から捕獲許可申請⑤捕獲準備事務開始⑥関係者に捕獲期間周知⑦捕獲開始～終了⑧県に捕獲頭数報告 ○茨城栃木広域鳥獣害対策協議会が計画する事業の実施 ○那珂市鳥獣害対策協議会が計画する事業の実施						捕獲回数					
回	3	2	3	3	3						
被害地域住民研修会開催						被害地域住民研修会開催					
回	1	0	0	0	0						
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)					
可能な限り捕獲し、個体数減少に努める						捕獲頭数					
頭	86	131	150	150	150						
被害地域住民研修会参加者						被害地域住民研修会参加者					
人	30	0	0	0	0						
(2) 投入量の推移						全体計画					
単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)	27年度(計画)	28年度(計画)						
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	4,447	1,352	556	556	556	556	556	556	556
事業費計(A)	千円	4,447	1,352	556	556	556	556	556	556	556	
人件費	千円	4,956	4,956	4,956	4,956	4,956	4,956	4,956	4,956	4,956	
正規職員	千円	4,956	4,956	4,956	4,956	4,956	4,956	4,956	4,956	4,956	
正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
人件費計(B)	千円	4,956	4,956	4,956	4,956	4,956	4,956	4,956	4,956	4,956	
投入量(A)+(B)	千円	9,403	6,308	5,512	5,512	5,512	5,512	5,512	5,512	5,512	
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ			県道長沢水戸線の東側地域及び県民の森周辺地域から、イノシシによる農業被害通報と捕獲要望がある。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			平成21年度より猟友会那珂支部に捕獲を委託しイノシシ捕獲を実施。年々被害範囲が拡大し、捕獲頭数も増加しているが、法律上、捕獲は最終手段であり、追い払い・防除が優先事項とされている。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			専門家の解説では、集落単位で自衛対策を施し有害鳥獣を農地や集落に近付けないことが被害軽減への近道とされているが、被害地域住民の意見は捕獲最優先であり通年捕獲を要望している。								

評価対象年度	平成25年度		事務事業評価シート				作成日	平成26年	5月	28日		
							点検日	平成26年	6月	24日		
事務事業名	再生可能エネルギー導入事業					事業類型	施設等整備					
担当部課G等	市民生活部 環境課		環境グループ			記入者氏名	木内 修平					
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第2章 安全で快適な住みよいまちづくり					□ 実施計画対象事業				
	施策名		1 災害に強い環境を整える									
	基本事業名		2 災害時対応の体制の確立									
予算科目	会計	01	款	04	項	01	目	04	事業名	再生可能エネルギー導入事業	根拠法令	再生可能エネルギー特別措置法
事業期間	□ 単年度のみ		□ 単年度繰返			■ 期間限定複数年度		(平成25年度～ 年度)				
事業概要												
【全体概要】 地域防災拠点4箇所への太陽光発電システムと蓄電池及びソーラー街路誘導灯の設置						【業務内容】 再生可能エネルギー導入による設計委託、設備設置工事						

1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移												
						単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
市内における避難所が対象施設						拠点避難所	箇所	0	5	0	0	0
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
拠点避難所において必要最低限の電力確保のため再生可能エネルギー施設(太陽光発電設備)並びに蓄電池・ソーラー街路灯を設置し停電時における必要最低限の電力確保に努める。屋根の一部改修が必要と判断する1施設があり、補助金交付対象外工事であるため、設置を見送ることとした。						導入避難所	箇所	0	4	0	0	0
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
停電時における避難者誘導における初期対応の活性化や導入施設における通常時電力削減						設置避難所	箇所	0	4	0	0	0
(2)投入量の推移												
		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)	27年度(計画)	28年度(計画)	全体計画				
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	財源支出金	千円	0	61,195	0	0	0	61,195				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0	0	0	0				
	一般財源	千円	0	1,879	0	0	0	1,879				
	事業費計(A)	千円	0	63,074	0	0	0	63,074				
人件費	千円	0	0.00人	1,380	0.26人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	
正規職員	千円	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	
正規外職員	千円	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	
人件費計(B)	千円	0	1,380	0	0	0	0					
投入量(A)+(B)		千円	0	64,454	0	0	0	0				
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ			茨城県内においてグリーンニューデール基金(設置費100%補助一部を除く)を活用した防災拠点施設に再生可能エネルギー導入事業が平成23年度から開始し那珂市においても活用することとなった。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			平成23年度から一斉に茨城県内における公共施設導入が開始し再生可能エネルギー並びに蓄電池設置が開始され、県内ほぼすべての市町村並びに県施設が実施することとなっています。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			太陽光発電施設における容量増大の要望、他の公共施設に対しての設置要望									

評価対象年度	平成25年度		事務事業評価シート			作成日	平成26年	5月	29日
						点検日	平成26年	6月	24日
事務事業名	ごみ啓発等推進事業					事業類型	一般事務		
担当部課G等	市民生活部 環境課		環境グループ		記入者氏名	課長 大沼善則			
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第2章 安全で快適な住みよいまちづくり			■ 実施計画 対象事業			
	施策名		5 地球にやさしい循環型社会への転換を図る						
	基本事業名		1 廃棄物の抑制とリサイクルの推進						
予算科目	会計	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	
			04	02	01	ごみ啓発等推進事業			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 平成6年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 ～ 年度)			
事業概要									
【全体概要】 廃棄物の処理及び清掃に関する法律により廃棄物の抑制等が示されているため地域の環境保全及び廃棄物の排出抑制、分別、再資源化を積極的に推進する。					【業務内容】 指定ごみ袋の作成及び販売業務委託 生ごみ処理機器の購入補助 市内一斉清掃 班未加入世帯への資源物日程表配布				

1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移												
						単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
全世帯・ごみ排出量(可燃ごみ)						市内世帯数	戸	21,142	21,500	21,729	21,900	22,200
						ごみ排出量(可燃ごみ)	t	14,206	14,183	14,100	14,060	14,030
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
家庭用生ごみ処理機器購入に要した費用の1/2に相当する額を補助(上限補助額:電動生ごみ処理機器20千円、コンポスト3千円) 指定ごみ袋を作成し商工会へ販売委託により小売店へ販売され、小売店から消費者が購入し指定ごみ袋を使いごみの排出をしている。						生ごみ処理機補助金交付額	千円	236	209	244	244	244
						生ごみ処理機補助金申請基数	基	42	37	46	46	46
						指定ごみ袋販売枚数	枚	2,521,500	2,842,500	2,530,000	2,530,000	2,530,000
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
生ごみを減量化することで家庭から排出されるごみの抑制を図り指定ごみ袋で分別の徹底により減量・資源化を図る。						生ごみ処理機補助金交付基数	基	42	37	46	46	46
						減量することができた家庭可燃ごみ排出量(1日当たり)	kg	17.82	13.56	17.82	17.82	17.82
						1日一人あたりの家庭可燃ごみ排出量	g	483.05	479.52	476.50	473.90	471.15
(2)投入量の推移												
		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)	27年度(計画)	28年度(計画)	全体計画				
事業 費 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	財源支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	15,568	18,540	20,567	20,567	20,567	0				
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	0				
事業費計(A)		千円	15,568	18,540	20,567	20,567	20,567	0				
人件費	千円	659	758	758	758	758	758	0				
正規職員	千円	0	0	0	0	0	0	0				
正規外職員	千円	659	758	758	758	758	758	0				
人件費計(B)		千円	659	758	758	758	758	0				
投入量(A)+(B)		千円	16,227	19,298	21,325	21,325	21,325	0				
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ			家庭ごみ排出量が年々増加し、費用の負担増となっている。減量・資源化を推進し衛生の向上に寄与。指定ごみ袋で分別を図り減量化の目的で実施。更に、ごみ減量のため生ごみ処理機補助をし排出されるごみ減量も図る。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			減量化・資源化に有効な手段として定着している。近年、指定袋原材料の単価が高騰している。電動生ごみ処理機器はH12年から補助対象とし、H20年から7年経過による代替購入を対象とした。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			生ごみ処理機、コンポストの利用実態と実効性を検証し、ごみの減量化につながっているか周知する必要がある。									

評価対象年度	平成25年度		事務事業評価シート			作成日	平成26年	5月	28日		
						点検日	平成26年	6月	24日		
事務事業名	家庭系可燃ごみ収集事業					事業類型	業務委託				
担当部課G等	市民生活部 環境課		環境グループ			記入者氏名	木内 修平				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第2章 安全で快適な住みよいまちづくり					□ 実施計画 対象事業			
	施策名		5 地球にやさしい循環型社会への転換を図る								
	基本事業名		1 廃棄物の抑制とリサイクルの推進								
予算科目	会計	01	款	04	項	02	目	02	事業名 家庭系可燃ごみ収集事業	根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律
事業期間	□ 単年度のみ		■ 単年度繰返 (開始年度 年度～)			□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)					
事業概要											
【全体概要】 一般家庭から排出される一般廃棄物(可燃ごみ)の収集・運搬は、市内を4地区に分割し、日曜を除く週6日の内、各地区とも週2日を民間事業者(4事業者)に委託している。可燃ごみは、緑色の有料指定袋により収集運搬している。					【業務内容】 市内を4地区に分割し、日曜を除く週6日の内、週2日を民間4事業者へ委託するための業務、新たなごみステーション設置等の事務手続き						

1 現状把握の部(DOシート)										
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移										
		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)	27年度(計画)	28年度(計画)			
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等			④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
一般家庭から指定ごみ袋によって出された可燃ごみ			那珂市の可燃ごみの量	t	14,206.69	14,183.48	14,183.00	14,183.00	14,183.00	
②手段(具体的な事務事業のやり方)			⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
4事業者による可燃ごみ収集・運搬を委託			家庭可燃ごみ収集日数	日	311	311	311	311	311	
			家庭ごみ収集量	t	9,844.00	9,798.92	9,798.00	9,798.00	9,798.00	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)			⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
指定ごみ袋によって排出された可燃ごみを回収する			家庭から排出された割合	%	69.30	69.08	69.00	69.00	69.00	
			1/日人あたりの家庭可燃ごみ排出量	g	483.00	479.51	476.00	473.00	470.00	
(2)投入量の推移										
		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)	27年度(計画)	28年度(計画)	全体計画		
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0	0	0		
	一般財源	千円	94,656	97,326	100,108	100,108	100,108	0		
事業費計(A)		千円	94,656	97,326	100,108	100,108	100,108	0		
人件費	正規職員	千円	1,420	1.15人	875	0.27人	875	0.27人	875	0.27人
	正規外職員	千円	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人
人件費計(B)		千円	1,420	875	875	875	875			
投入量(A)+(B)		千円	96,076	98,201	100,983	100,983	100,983			
(3)事務事業の環境変化・市民意見等										
①事業を始めたきっかけ			市内の生活環境の清潔保持及び公衆衛生の向上のため、一般家庭から排出されるごみの収集・運搬をすることにした。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			廃棄物の量は前年度比減少傾向。法改正により小型家電のリサイクル品目が増えたが、環境センターではそれ以前から積極的にリサイクルしている。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			紙類のリサイクルでは牛乳パックが高値で買い取られるが、リサイクルされず多くは焼却されている。指定袋に氏名を付すことに対する不満の声がある。							

評価対象年度	平成25年度		事務事業評価シート				作成日	平成26年	5月	26日	
							点検日	平成26年	6月	24日	
事務事業名	不法投棄廃棄物撤去事業					事業類型	一般事務				
担当部課G等	市民生活部 環境課			環境グループ		記入者氏名	木内 修平				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第2章 安全で快適な住みよいまちづくり					□ 実施計画対象事業			
	施策名		4 健康で快適に過ごせる生活環境を保つ								
	基本事業名		3 不法投棄の防止								
予算科目	会計	01	款	項	目	事業名	根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			
			04	02	02	不法投棄廃棄物撤去事業					
事業期間	□ 単年度のみ					■ 単年度繰返 (開始年度 年度～)		□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要											
【全体概要】						【業務内容】					
市では、道路や公共用地に不法投棄された廃棄物を発見(通報)次第、除去している。環境センターで処理できない廃棄物(家電4品目等)については、処理業者に委託して処分している。						自治会や住民からの通報等により不法投棄された廃棄物を除去する。環境センターで処理できない物に関しては、処分業者と単価契約を行い処理している。					

1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移												
						単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
不法投棄された廃棄物						不法投棄された件数	件	96	84	72	60	48
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
自治会や住民からの通報により、不法投棄された廃棄物を除去する。						不法投棄廃棄物を回収した件数	件	96	84	72	60	48
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
不法投棄された廃棄物を除去し、適切に処理する。						不法投棄された件数に対する不法投棄物を回収した割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(2)投入量の推移												
		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)	27年度(計画)	28年度(計画)	全体計画				
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0	0	0	0				
	一般財源	千円	938	926	1,579	1,579	1,579	0				
事業費計(A)		千円	938	926	1,579	1,579	1,579	0				
人件費	正規職員	千円	3,570	1,462	1,462	1,462	1,462	0.30人	1,462	0.30人		
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0.00人	0	0.00人		
	人件費計(B)	千円	3,570	1,462	1,462	1,462	1,462	1,462				
投入量(A)+(B)		千円	4,508	2,388	3,041	3,041	3,041	3,041				
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ			不法投棄物の早期除去により、生活環境と公衆衛生の向上を図る。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			デジタル放送開始に伴ったテレビ投棄は減少傾向、廃タイヤが最も多く、続いて冷蔵庫・冷凍庫、洗濯機・乾燥機、木くず、金属くず、廃プラスチック等を処分した。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			自治会や市民からの早期処分の要望が寄せられている。									

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取り組み																		
前年度の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前年度最終評価) (前年度評価結果を踏まえた見直し内容) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(予算への反映) <input checked="" type="checkbox"/> 削減 (事業費 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="width: 40px; text-align: center;">12</td><td>千円</td></tr><tr><td style="text-align: center;">0</td><td>千円</td></tr></table> (人件費 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="width: 40px; text-align: center;">0</td><td>千円</td></tr><tr><td style="text-align: center;">0</td><td>千円</td></tr></table>) <input type="checkbox"/> 増加 (事業費 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="width: 40px; text-align: center;">0</td><td>千円</td></tr><tr><td style="text-align: center;">0</td><td>千円</td></tr></table> (人件費 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="width: 40px; text-align: center;">0</td><td>千円</td></tr><tr><td style="text-align: center;">0</td><td>千円</td></tr></table>) <input type="checkbox"/> 反映なし	12	千円	0	千円												
12	千円																	
0	千円																	
0	千円																	
0	千円																	
0	千円																	
0	千円																	
0	千円																	
0	千円																	

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 公共関与の妥当性 国・県・広域・民間事業者が同様の事業を実施していませんか？ 市が主体となつてこの事業を行うことは妥当ですか？ その理由はなんですか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 産業廃棄物の不法投棄は県の管轄となるため、市では市内の生活環境と公衆衛生の向上を図る意味で、一般廃棄物で排出者不明と判断した不法投棄廃棄物を処分している。
有効性 評価	② 成果の向上余地 所期の見通しに沿った成果となっていますか？ 成果が一部の対象者に限定されていませんか？ 対象指標が増加する場合、現状どおりの事業内容では成果が低下するおそれはありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 法令上、あるいは隣接自治体との比較では、過剰対応傾向と言えなくもない。(他自治体では民地対応は一切しない)
有効性 評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 他課室等で実施している事業に対象指標や活動指標が似ている事業はありますか？ 廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 他課にない。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ 担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できますか？ 事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 運搬費・処分費の単価は、市が指定できない。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ 受益者負担を求めない事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input checked="" type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求めない事業ではない 受益者の特定ができない物だけを市が処理している。

3 計画の部(PLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	※担当課長、グループ長、担当者が記載																					
改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画) 引き続き、早期発見、早期撤去に努める。	改革・改善による期待成果 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3" style="text-align: center;">コスト</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">削減</td> <td style="text-align: center;">維持</td> <td style="text-align: center;">増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">成果</td> <td style="text-align: center;">向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">維持</td> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">低下</td> <td></td> <td style="text-align: center;">×</td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○	×																		
	低下		×	×																		
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 担当部長としての意見・考え方(1次評価者と同じ場合も記入) 不法投棄は罰則の定めがある犯罪行為です。早期発見、早期撤去に努めるとともに、日常における監視体制を構築して不法投棄されないようなまちづくりを進めていくことが必要です。																						
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						

評価対象年度	平成25年度		事務事業評価シート			作成日	平成26年	6月	12日							
点検日	平成26年		6月		18日											
事務事業名	消費者行政推進事業					事業類型	一般事務									
担当部課G等	市民生活部 環境課		消費生活センター		記入者氏名	清水 京子										
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第2章 安全で快適な住みよいまちづくり			■ 実施計画対象事業										
	施策名		2 犯罪を防ぐための環境を整える													
	基本事業名		2 防犯意識の啓発													
予算科目	会計	01	款	06	項	01	目	04	事業名	消費者行政推進事業	根拠法令	消費者基本法・消費者安全法				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度		(開始年度 年度～) (年度～ 年度)								
事業概要																
【全体概要】						【業務内容】										
賢い消費者の育成を図ると共に、消費に関する知識の普及や情報を提供し、消費者の資質の向上を図る。また、市民が安全で安心して暮らせるために、消費生活相談員を配置して消費者問題の解決のためにアドバイスやあっせんを行う。						・消費者啓発(消費者月間、高齢者、若者向けキャンペーン等、消費生活出前講座、広報誌掲載、消費生活展開催) ・消費者相談の窓口(月～金)実施、消費生活相談員の資質の向上(研修参加)										
1 現状把握の部(DOシート)																
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移																
											単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)	27年度(計画)	28年度(計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等				④対象指標(対象の大きさを表す指標)												
市民				人口		人	55,835	55,986	55,887	55,500	55,300					
②手段(具体的な事務事業のやり方)				⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)												
・出前講座の実施(高齢者、一般消費者等) ・消費生活相談の実施・相談員研修参加(県・国センター参加) ・広報誌掲載、消費者月間、高齢者、若者キャンペーンにチラシ、啓発 物品配布、啓発チラシ配布。各小中学校の保護者に啓発チラシ配布。 ・各小学校に啓発DVD、図書、啓発冊子配布。各中学校に啓発DVD 配布及び図書館に啓発DVD、図書配布。				出前講座件数		回	13	18	10	10	10					
				消費生活相談件数		回	146	191	150	150	150					
				相談員研修参加件数		回	11	10	10	10	10					
				広報誌掲載・街頭啓発等		回	10	10	10	10	10					
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)				⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)												
・啓発及び出前講座等により、消費者としての知識を高め、悪質商法や消費生活に関するトラブルに遭わないようにする。消費者トラブルに遭遇している場合は、そこから回避する。				出前講座参加人数		人	360	338	200	200	200					
				消費生活相談解決件数		件	142	190	150	150	150					
				消費生活相談解決割合		%	97.30	99.47	100.00	100.00	100.00					
(2)投入量の推移																
		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)	27年度(計画)	28年度(計画)	全体計画								
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0								
	県支出金	千円	883	3,283	1,045	0	0	0								
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0								
	その他	千円	0	0	0	0	0	0								
	一般財源	千円	2,691	2,661	2,703	3,907	3,907	0								
	事業費計(A)	千円	3,574	5,944	3,748	3,907	3,907	0								
人件費	千円	6,600	6,600	6,600	6,600	6,600										
正規職員	千円	6,600	6,600	6,600	6,600	6,600										
正規外職員	千円	2,676	2,676	2,650	2,650	2,650										
人件費計(B)	千円	9,276	9,276	9,250	9,250	9,250										
投入量(A)+(B)		千円	12,850	15,220	12,998	13,157	13,157									
(3)事務事業の環境変化・市民意見等																
①事業を始めたきっかけ			消費者庁の創設等、消費者行政に対する国の動向を受けて、平成20年4月に消費生活センターを開設した。													
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			・相談者(対象)は主婦層やサラリーマン層の年代が多かったが、全年齢層特に高齢者層、低年齢層へと変化している。関係法令についても改正や新規法令が制定されている。													
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			・出前講座については、地区のいきいきサロン、まちづくり委員会、包括支援センターなどから、講座依頼があり好評を得ている。今後も各地区に出向き、啓発出前講座を続けていきたい。													

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取り組み																	
前年度の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前年度最終評価) <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 (前年度評価結果を踏まえた見直し内容) <p>消費生活相談員を研修に参加させ、相談強化に努めた。消費者出前講座を引き続き行い、また消費者行政活性化基金により、各小中学校に啓発DVD等を配布し、消費者教育の充実を図った。</p>	(予算への反映) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"><input type="checkbox"/> 削減 (事業費)</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">0</td> <td style="width: 40%;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(人件費)</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 増加 (事業費)</td> <td style="text-align: center;">2,444</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(人件費)</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><input type="checkbox"/> 反映なし</td> </tr> </table>	<input type="checkbox"/> 削減 (事業費)	0	千円	(人件費)	0	千円	<input checked="" type="checkbox"/> 増加 (事業費)	2,444	千円	(人件費)	0	千円	<input type="checkbox"/> 反映なし		
<input type="checkbox"/> 削減 (事業費)	0	千円															
(人件費)	0	千円															
<input checked="" type="checkbox"/> 増加 (事業費)	2,444	千円															
(人件費)	0	千円															
<input type="checkbox"/> 反映なし																	

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 公共関与の妥当性 国・県・広域・民間事業者が同様の事業を実施していませんか？ 市が主体となつてこの事業を行うことは妥当ですか？ その理由はなんですか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 消費者基本法・消費者安全法により消費者政策を推進する責務が定められているため、本事業を実施していくことは妥当である。
有効性 評価	② 成果の向上余地 所期の見通しに沿った成果となっていますか？ 成果が一部の対象者に限定されていませんか？ 対象指標が増加する場合、現状どおりの事業内容では成果が低下するおそれはありませんか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 消費者啓発活動等を充実させ、市民が、悪質商法や消費者トラブルに遭わないように被害の防止に努める。相談業務を充実させ、相談者の解決に向けての助言、あっせんに努める。
公平性 評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 他課室等で実施している事業に対象指標や活動指標が似ている事業はありますか？ 廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 市民の消費生活に関する安全・安心が守られないだけでなく、年々複雑多様化する消費者相談相談体制を廃止することは出来ない。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ 担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ 事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 現在2名の相談員を嘱託員で配置し、職員1名でセンター長は課長を兼務しているため、人件費はこれ以上削減する余地がない。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ 受益者負担を求めない事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求めない事業ではない 市民全員が負担し、市民全員が受益者である。

3 計画の部(PLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 } <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない) 	※担当課長、グループ長、担当者が記載																					
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 今後も啓発活動等を充実させ、市民が悪質商法の被害に遭わないように取り組む。消費生活相談員の研修を積み重ね資質の向上に努める。	改革・改善による期待成果																					
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3" style="text-align: center;">コスト</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">削減</td> <td style="text-align: center;">維持</td> <td style="text-align: center;">増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">成果</td> <td style="text-align: center;">向上</td> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">維持</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">低下</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下			×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持			×																		
	低下			×																		
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載 <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 担当部長としての意見・考え方(1次評価者と同じ場合も記入) 被害が悪質複雑化しており、相談員の能力開発研修等により相談体制を強化するとともに、市民を対象に消費者出前講座等による啓発活動の拡充を行い、被害を未然に防ぐための消費者教育を一層充実させる必要がある。																						
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 																						
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合) <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 																						

評価対象年度	平成25年度		事務事業評価シート			作成日	平成26年	5月	28日
						点検日	平成26年	6月	18日
事務事業名	公園墓地管理事業					事業類型	一般事務		
担当部課G等	市民生活部 環境課		環境グループ			記入者氏名	木内 修平		
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第2章 安全で快適な住みよいまちづくり					□ 実施計画 対象事業	
	施策名		4 健康で快適に過ごせる生活環境を保つ						
	基本事業名		1 公害の防止						
予算科目	会計	05	款	項	目	事業名	根拠法令	墓地、埋葬等に関する法律及び同施行規則	
			01	01	01	公園墓地管理事業			
事業期間	□ 単年度のみ		■ 単年度繰返			□ 期間限定複数年度		(開始年度 年度～) (年度～ 年度)	
事業概要									
【全体概要】 市営公園墓地「福ヶ平霊園」「瓜連富士霊園」の2箇所を造成・整備し、分譲中である。墓地区画面積は10㎡・7㎡・5㎡の3種類					【業務内容】 使用者から永代使用料及び年間管理料を徴収し、敷地・施設の維持管理等を行っている。				

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
市民						人口	人	55,835	55,986	55,887	55,500	55,300
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
永代使用料の徴収(一般会計繰出金に充てる)、年間管理料の徴収(公園墓地の維持管理に充てる)、管理料滞納者の対策						福ヶ平霊園	区画	1,357	1,357	1,357	1,357	1,357
						瓜連富士霊園	区画	458	458	458	458	458
						分譲造成区画数(合計)	区画	1,815	1,815	1,815	1,815	1,815
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
墓地を求める市民の需要に応える						福ヶ平霊園	区画	1,141	1,152	1,172	1,187	1,202
						瓜連富士霊園	区画	326	333	339	344	349
						使用区画数(合計)	区画	1,467	1,485	1,511	1,531	1,551
						使用区画数/分譲造成区画数	%	80.80	81.81	83.25	84.35	85.45
(2)投入量の推移						単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)	27年度(計画)	28年度(計画)	全体計画
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	財源支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	3,031	4,941	8,474	8,474	8,474	8,474	8,474	8,474	8,474	0
人件費	千円	4,250	1,659	1,659	1,659	1,659	1,659	1,659	1,659	1,659	0	
正職員	千円	2,290	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
正規外職員	千円	1,960	1,659	1,659	1,659	1,659	1,659	1,659	1,659	1,659	0	
人件費計(B)	千円	4,250	1,659	1,659	1,659	1,659	1,659	1,659	1,659	1,659	0	
投入量(A)+(B)	千円	7,281	6,600	10,133	10,133	10,133	10,133	10,133	10,133	10,133	0	
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ						・人口増加と核家族化の進展に加え墓地観の変化等に伴い、墓地を求める住民の要望に応えるため、公園墓地の造成が余儀なくされた。・墓地経営は、営利を追求しない公益的事業として運営が望ましい。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)						・公園墓地の使用を希望する住民は増加している。・承継者の無い使用者が増加すると考えられる。(無縁墓地の増加)・人口流失に伴う墓地の荒廃が増えている。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)						・管理料の口座振替、公園墓地内の通路整備、公園墓地案内看板の整備、進入路の安全確保						

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取り組み																	
前年度の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前年度最終評価) <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 	(前年度評価結果を踏まえた見直し内容) <p>平成25年度分管理料についても滞納額はありませんでした。</p> (予算への反映) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"><input type="checkbox"/> 削減 (事業費)</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">0</td> <td style="width: 40%;">千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(人件費)</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td>千円)</td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 増加 (事業費)</td> <td style="text-align: center;">1,361</td> <td>千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(人件費)</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td>千円)</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><input type="checkbox"/> 反映なし</td> </tr> </table>	<input type="checkbox"/> 削減 (事業費)	0	千円)	(人件費)	0	千円)	<input checked="" type="checkbox"/> 増加 (事業費)	1,361	千円)	(人件費)	0	千円)	<input type="checkbox"/> 反映なし		
<input type="checkbox"/> 削減 (事業費)	0	千円)															
(人件費)	0	千円)															
<input checked="" type="checkbox"/> 増加 (事業費)	1,361	千円)															
(人件費)	0	千円)															
<input type="checkbox"/> 反映なし																	

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 公共関与の妥当性 国・県・広域・民間事業者が同様の事業を実施していませんか？ 市が主体となつてこの事業を行うことは妥当ですか？ その理由はなんですか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 墓地経営は公益によることが原則とされている。墓地は永続性・非営利性が求められており、安定的な経営及び管理が最も切実な要望である。 墓地経営は地方公共団体が行うものである。
有効性 評価	② 成果の向上余地 所期の見通しに沿った成果となっていますか？ 成果が一部の対象者に限定されていませんか？ 対象指標が増加する場合、現状どおりの事業内容では成果が低下するおそれはありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 墓地の需要と供給は安定している。造成区画 1815区画 使用区画 1485区画 平成25年度は1.5%の伸びで利用者が増えている。
公平性 評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 他課室等で実施している事業に対象指標や活動指標が似ている事業はありますか？ 廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似事業はなく、墓地経営は公営によることが原則であるため、廃止する可能性はない。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ 担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ 事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 徴収した管理料で管理を賄っている。現在の事業費は妥当である。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ 受益者負担を求める事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input checked="" type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 墓地の造成に係る経費は永代使用料から賄い、維持管理は主に年間管理料で賄っているので適正な負担である。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 } <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない) 	※担当課長、グループ長、担当者が記載																					
改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画) 管理料の口座振替要望が大きい、事務量と経費等を勘案すると削減につながってこない。これまで以上に管理費を追加することになる可能性もある。	改革・改善による期待成果																					
	<table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3" style="text-align: center;">コスト</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">削減</td> <td style="text-align: center;">維持</td> <td style="text-align: center;">増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">成果</td> <td style="text-align: center;">向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">維持</td> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">低下</td> <td style="text-align: center;">×</td> <td style="text-align: center;">×</td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下	×	×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○	×																		
	低下	×	×	×																		
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載 <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持) 担当部長としての意見・考え方(1次評価者と同じ場合も記入) 公園墓地の整備を需要に見合った形で整備しながら、公平性をもって継続的・安定的に墓地を供給し、維持管理していくことが必要である。																						
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 																						
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合) <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 																						

評価対象年度	平成25年度		事務事業評価シート			作成日	平成26年	5月	30日		
						点検日	平成26年	6月	19日		
事務事業名	交通安全推進事業					事業類型	一般事務				
担当部課G等	市民生活部 防災課			防災G		記入者氏名	綿引 勝也				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第2章 安全で快適な住みよいまちづくり					□ 実施計画対象事業			
	施策名		3 安全な交通環境を整える								
	基本事業名		1 交通安全意識の啓発								
予算科目	会計	01	款	02	項	01	目	10	事業名 交通安全推進事業	根拠法令	
事業期間	□ 単年度のみ		■ 単年度繰返 (開始年度 年度～)			□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)					
事業概要											
【全体概要】 幼稚園・小学校・中学校の園児、児童、生徒及び高齢者を対象に交通安全教室を開催するとともに、交通事故防止の啓発活動を行う。					【業務内容】 ・幼稚園、小中学校及び高齢者を対象に交通安全教室の実施。 ・交通事故防止啓発グッズ(反射材など)の配布。 ・関連上部団体「県安全運転管理者協議会」への負担金支払い事務。 (「地区安管」は事務局もやっている。) ・各季交通安全キャンペーンの実施						

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
市内の保育所・幼稚園児、小学校児童、中学校の生徒 高齢者(65歳以上)						園児・児童・生徒数	人	5,874	5,740	5,970	5,480	5,460
						高齢者数	人	13,727	14,352	14,903	15,000	15,100
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
・幼、小中学校で交通安全教室の実施 ・高齢者に対し、交通安全教室の実施 ・交通安全グッズを購入し配布						幼、小中学校の交通安全教室開催回数	回	23	23	23	23	23
						高齢者交通安全教室への参加者数	人	21	0	30	30	30
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
交通事故に遭わずに、安全に暮らしてもらおう						交通事故件数	件	396	374	370	370	370
						交通事故による死者数	人	4	3	0	0	0

(2)投入量の推移		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)	27年度(計画)	28年度(計画)	全体計画	
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	2,322	2,245	2,523	2,392	2,543	0	
事業費計(A)		千円	2,322	2,245	2,523	2,392	2,543	0	
人件費	正 規 職 員	千円	1,431	1,431	1,431	1,431	1,431	0.36人	0.36人
	正 規 外 職 員	千円	0	0	0	0	0	0.00人	0.00人
人件費計(B)		千円	1,431	1,431	1,431	1,431	1,431	0.36人	0.36人
投入量(A)+(B)		千円	3,753	3,676	3,954	3,823	3,974		

(3)事務事業の環境変化・市民意見等	
①事業を始めたきっかけ	道路網が整備され、車社会が進展し、交通事故が増加した。この現象を懸念し、特に幼稚園児・小学校児童・中学校生徒といった若年層や、高齢者に向けて、交通安全の意識の高揚と交通事故防止を図る必要が生じたため。
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	・年々、市内の交通事故件数は減少しているものの、高齢者が被害者 ・加害者となる割合は増加傾向にある。 ・少子化に伴って、児童・生徒の数は減少しているが、車社会の進展に伴い交通量が増加している。
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	高齢者クラブなどから、高齢者の交通安全対策は大変重要なことであるから、予算削減や事業規模削減などをしないようにとの要望がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前年度の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前年度最終評価) (前年度評価結果を踏まえた見直し内容) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	平成25年度に「民間交通安全指導員設置事業」が廃止となり統合されている。 (予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減 (事業費 0 千円) (人件費 0 千円) <input checked="" type="checkbox"/> 増加 (事業費 223 千円) (人件費 0 千円) <input type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 公共関与の妥当性 国・県・広域・民間事業者が同様の事業を実施していませんか？ 市が主体となつてこの事業を行うことは妥当ですか？ その理由はなんですか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 市は、幼児・児童・生徒及び高齢者など、交通弱者を交通事故から守る責務がある。
有効性 評価	② 成果の向上余地 所期の見通しに沿った成果となっていますか？ 成果が一部の対象者に限定されていませんか？ 対象指標が増加する場合、現状どおりの事業内容では成果が低下するおそれはありませんか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 市内の交通事故件数は年間400件前後発生している。その中でも、高齢者が被害者、加害者となる割合が増加傾向にある為、より一層高齢者の交通事故対策に力を入れる必要がある。
	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 他課室等で実施している事業に対象指標や活動指標が似ている事業はありますか？ 廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ・交通団体補助事業との統合は、検討が必要と考える。 ・廃止休止については、交通事故から市民を守る責務が果たせなくなる。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削除余地 成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ 担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ 事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 事業の大部分は、専門の嘱託員の報酬であり、削減は難しい。 職員は必要最小限の対応となっており人件費の削減は難しい。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ 受益者負担を求める事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 対象(受益者)は、幅広く市民に及び為負担を求める事業ではない。

3 計画の部(PLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 } <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善																					
改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画) 交通団体補助事業との統合を検討していく。 高齢者を対象とした交通安全教室の開催を目指す。	改革・改善による期待成果 <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>⊗</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td>⊗</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			⊗	低下			⊗
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持			⊗																		
	低下			⊗																		
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 担当部長としての意見・考え方(1次評価者と同じの場合も記入) 市内の交通事故内容を精査し的を絞った効果的な交通安全推進運動を展開する。																						
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						

評価対象年度	平成25年度		事務事業評価シート			作成日	平成26年	5月	30日	
						点検日	平成26年	6月	19日	
事務事業名	各種団体補助事業					事業類型	補助事業			
担当部課G等	市民生活部 防災課			防災G		記入者氏名	綿引 勝也			
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第2章 安全で快適な住みよいまちづくり					■ 実施計画 対象事業		
	施策名		3 安全な交通環境を整える							
	基本事業名		1 交通安全意識の啓発							
予算科目	会計	01	款	02	項	01	目	10	事業名 各種団体補助事業	根拠法令
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)				
事業概要										
【全体概要】 交通安全意識の高揚・思想の普及などに寄与すると共に、交通関係団体の活動を支援する。					【業務内容】 ・各交通関係団体(交通安全推進協議会、交通安全母の会、那珂地区交通安全協会)への補助 ・交通安全推進協議会の事務 ・各団体事業への参加・協力					

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移

単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)	27年度(計画)	28年度(計画)		
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等							
④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
各交通関係団体(交通安全推進協議会、交通安全母の会、那珂地区交通安全協会)	団体数	団体	3	3	3	3	3
②手段(具体的な事務事業のやり方)							
⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
・各交通安全団体の補助金交付事務 ・交通安全推進協議会の事務局事務	3団体の会議出席(開催)回数	回	3	3	3	3	3
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)							
⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
市民が交通事故に遭わないよう、交通事故防止運動や活動を行ってもらう。	交通事故件数	件	396	374	370	370	370
	交通事故による死者数	人	4	3	0	0	0
(2) 投入量の推移							
	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)	27年度(計画)	28年度(計画)	全体計画
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	2,758	2,680	2,580	2,580	2,580
	事業費計(A)	千円	2,758	2,680	2,580	2,580	2,580
人件費	千円	1,431	1,431	1,431	1,431	1,431	
正規職員		0.36人	0.36人	0.36人	0.36人	0.36人	
正規外職員	千円	0	0	0	0	0	
人件費計(B)	千円	1,431	1,431	1,431	1,431	1,431	
投入量(A)+(B)	千円	4,189	4,111	4,011	4,011	4,011	
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等							
①事業を始めたきっかけ	それぞれの団体の設立がきっかけとなる。交通安全推進協議会(平成19年度)……即補助開始 那珂地区交通安全母の会(昭和43年度)……補助開始時期不明 那珂地区交通安全協会(昭和23年)……						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	各団体とも本来の目的である交通事故防止運動に尽力しており、交通事故件数は減少傾向にある。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	特になし。						

評価対象年度	平成25年度		事務事業評価シート			作成日	平成26年	6月	5日			
						点検日	平成26年	6月	19日			
事務事業名	原子力広報安全対策事業					事業類型	補助事業					
担当部課G等	市民生活部 防災課		原子力グループ		記入者氏名	海野 直人						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第2章 安全で快適な住みよいまちづくり					□ 実施計画 対象事業				
	施策名		1 災害に強い環境を整える									
	基本事業名		1 防災対策の強化									
予算科目	会計	01	款	02	項	01	目	11	事業名	原子力広報安全対策事業	根拠法令	
事業期間	□ 単年度のみ					■ 単年度繰返 (開始年度 昭和55年度～)			□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要												
【全体概要】						【業務内容】						
原子力発電施設が所在する県、所在市町村及び隣接市町村を対象に交付される広報・調査等交付金事業。市民に対して、原子力に関する知識の普及啓発事業を継続的に実施し、原子力についての理解を図る。						原子力施設見学会の開催 広報活動の実施 原子力研修への職員派遣						

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
市民						人口	人	55,835	55,986	55,887	55,500	55,300
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
【25年度実績】 原子力施設見学会の開催 原子力研修への職員派遣						原子力施設見学会参加者数	人	0	68	0	100	100
【26年度計画】 原子力防災マップの作成及び配布 原子力研修への職員派遣						防災マップの配布数	世帯	0	0	21,700	0	0
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
原子力に関する知識の普及 原子力に対する理解を深める						原子力施設見学会参加者数	人	0	68	0	100	100
						参加者の満足度等(理解度)	%	0.0	59.0	0.0	70.0	70.0
(2)投入量の推移						単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)	27年度(計画)	28年度(計画)	全体計画
事業 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	1,647	1,204	537	1,400	1,400	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	33	1,246	100	100	0	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	1,647	1,237	1,783	1,500	1,500	0	0	0	0	
人件費	千円	1,720	1,660	1,900	1,900	1,900	0	0	0	0		
正規職員		0.30人	0.30人	0.30人	0.30人	0.30人	0	0	0	0		
正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
人件費計(B)	千円	1,720	1,660	1,900	1,900	1,900	0	0	0	0		
投入量(A)+(B)	千円	3,367	2,897	3,683	3,400	3,400						
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ						原子力施設の立地について住民の同意が得られないなど、原子力は危険であるという住民の意識が強かったため。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)						JCO臨界事故後、10年以上経過しているが、市民の中には原子力に対する不安が残っている。このような状況の中で起こった福島原発事故は、市民に更なる不安を与えている。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)						市民を対象に実施している原子力施設見学会は、施設の概要や安全管理体制を知る良い機会であると好評を得ているが、福島原発事故が起こったことで文科省から自粛要請があり、平成23・24年度は実施できなかった。						

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取り組み																	
前年度の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前年度最終評価) <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 	(前年度評価結果を踏まえた見直し内容) <p>事業自粛により実施できなかった原子力施設見学会を3回実施し、54名の参加者があった。</p> (予算への反映) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;"><input type="checkbox"/> 削減 (事業費)</td> <td style="width: 10%; border: 1px solid black; text-align: center;">0</td> <td style="width: 20%;">千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(人件費)</td> <td style="border: 1px solid black; text-align: center;">0</td> <td>千円)</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 増加 (事業費)</td> <td style="border: 1px solid black; text-align: center;">0</td> <td>千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(人件費)</td> <td style="border: 1px solid black; text-align: center;">0</td> <td>千円)</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><input checked="" type="checkbox"/> 反映なし</td> </tr> </table>	<input type="checkbox"/> 削減 (事業費)	0	千円)	(人件費)	0	千円)	<input type="checkbox"/> 増加 (事業費)	0	千円)	(人件費)	0	千円)	<input checked="" type="checkbox"/> 反映なし		
<input type="checkbox"/> 削減 (事業費)	0	千円)															
(人件費)	0	千円)															
<input type="checkbox"/> 増加 (事業費)	0	千円)															
(人件費)	0	千円)															
<input checked="" type="checkbox"/> 反映なし																	

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 公共関与の妥当性 国・県・広域・民間事業者が同様の事業を実施していませんか？ 市が主体となつてこの事業を行うことは妥当ですか？ その理由はなんですか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 国の電源立地等推進対策交付金により市の実情に合った広報活動を実施するものである。
有効性 評価	② 成果の向上余地 所期の見通しに沿った成果となっていますか？ 成果が一部の対象者に限定されていませんか？ 対象指標が増加する場合、現状どおりの事業内容では成果が低下するおそれはありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 福島原発事故により、原子力に不安を抱いている市民が少なくないことから、今後も継続して事業を進めることが必要である。
公平性 評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 他課室等で実施している事業に対象指標や活動指標が似ている事業はありますか？ 廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似事業はなく、原子力研究施設が存在する以上、交付金が交付され、廃止・休止は考えづらい。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ 担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ 事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 事業費の大部分が国の交付金である。人件費は、必要最小限の人員で実施している。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ 受益者負担を求める事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 事業目的が市民の原子力に対する理解を深めるために市が行う広報・啓発活動であるため、受益者負担を求める事業ではない。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 } <input type="checkbox"/> 公平性の改善 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない) 	※担当課長、グループ長、担当者が記載																					
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 国の補助事業のため、要項に従った事業の実施が求められる。限られた制約の中で原子力対する市民の理解が得られるよう、引き続き広報・啓発活動を実施していく。	改革・改善による期待成果 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3" style="text-align: center;">コスト</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">削減</td> <td style="text-align: center;">維持</td> <td style="text-align: center;">増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">成果</td> <td style="text-align: center;">向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">維持</td> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載 <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持) 担当部長としての意見・考え方(1次評価者と同じ場合も記入) 東京電力福島第一原子力発電所の事故により市民の原発の安全に対する考え方が変わった。引き続き、原子力に対する正しい知識を得られるよう広報啓発活動や施設見学により理解を深めていくことが必要である。																						
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 																						
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合) <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 																						

評価対象年度	平成25年度		事務事業評価シート			作成日	平成26年	5月	30日			
						点検日	平成26年	6月	19日			
事務事業名	防犯事業					事業類型	一般事務					
担当部課G等	市民生活部 防災課		防災G			記入者氏名	綿引 勝也					
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第2章 安全で快適な住みよいまちづくり					■ 実施計画 対象事業				
	施策名		2 犯罪を防ぐための環境を整える									
	基本事業名		1 防犯対策の推進									
予算科目	会計	01	款	項	目	事業名	根拠法令	那珂市防犯灯設置費補助金交付要綱				
			02	01	14	防犯事業						
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)						
事業概要												
【全体概要】 自治会内における道路で防犯上危険と思われる場所の夜間の安全を確保するため、各地区の自治会長からの防犯灯設置申請に対し、補助金を交付する。(補助金上限:支柱付38千円、補助率10/10、電灯のみ新設:25千円、補助率10/10、LED更新:10千円、補助率1/2)					【業務内容】 ①防犯灯補助事務 ②防犯協会関係事務 ③防犯関係事務 ※ 維持管理費は、自治会負担							
1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
・市民(自治会) ・夜間暗くて、通行 ・防犯上市民が不安を感じる場所						申請件数	件	51	44	30	30	30
						市内人口	人	55,835	55,986	55,887	55,500	55,300
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
・新規設置申請に対する補助金交付事務						防犯灯設置補助基数(新規)	基	41	38	20	20	20
						LED化補助基数	基	79	102	70	70	70
						防犯灯総数(各年4/1現在)	基	3,090	3,135	3,165	3,195	3,225
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
夜間通行の安全を確保し、犯罪・事故を未然に防ぐ。						自治会申請対応率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
						犯罪件数(刑法犯認知件数)	件	629	623	600	600	600
(2)投入量の推移						単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)	27年度(計画)	28年度(計画)	全体計画
事業費	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	3,608		3,678		3,698		6,000		6,000	
	事業費計(A)	千円	3,608		3,678		3,698		6,000		6,000	
人件費	正規職員	千円	1,431	0.36人	1,431	0.36人	1,431	0.36人	1,431	0.36人	1,431	0.36人
	正規外職員	千円	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人
	人件費計(B)	千円	1,431		1,431		1,431		1,431		1,431	
投入量(A)+(B)		千円	5,039		5,109		5,129		7,431		7,431	
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ			市民(地域住民)の夜間の安全を確保するために、この補助制度ができた。※補助金交付要綱は平成18年度制定だが、それ以前から補助金の交付は行われていた。(いつからか時期は不明)									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			・防犯灯設置の要望は強いが、自治会に管理をお願いする為、電気料等の受益者負担もあり、設置要望件数は横ばい状態となっている。 ・節電や長寿命の意識が高まり、LED化への切り替え需要が増えてきている。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			・既設の防犯灯修繕などの補助を認めてほしいとの声も一部の地域から上がっている。									

評価対象年度	平成25年度		事務事業評価シート			作成日	平成26年	6月	5日		
						点検日	平成26年	6月	19日		
事務事業名	原子力被害対策事業					事業類型	管理・運営				
担当部課G等	市民生活部 防災課		原子力グループ		記入者氏名	海野 直人					
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第2章 安全で快適な住みよいまちづくり					■ 実施計画 対象事業			
	施策名		1 災害に強い環境を整える								
	基本事業名		2 災害時対応の体制の確立								
予算科目	会計	01	款	02	項	07	目	01	事業名 原子力被害対策事業	根拠法令	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 平成23年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)					
事業概要											
【全体概要】 東京電力福島第一原子力発電所事故において放射性物質が放出されたことに対する市民の不安を解消するために実施している食品等の放射能測定及び空間放射線量率の測定に使用している測定器の点検校正を行う。					【業務内容】 公共施設等の空間放射線量率の測定及び公表。放射線測定器の市民への貸出し及び放射線測定器・放射能測定器の点検校正。						

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
市民	人口	人	55,835	55,986	55,887	55,500	55,300	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
・市内小中学校、幼稚園、保育所、公共施設等の空間放射線量率の測定及び公表(測定業務は施設担当課が実施) ・放射線測定器の市民への貸出し・放射線測定器の点検校正	公共施設等測定件数	件	2,079	2,079	2,016	2,016	2,016	
	放射線測定器貸出件数	件	72	19	20	20	20	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
市民が放射線に対する不安を解消し、安心して生活できるようにする	公共施設等の測定値が除染基準値以下の割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	市民の測定結果が除染基準値以下の割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
(2)投入量の推移		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)	27年度(計画)	28年度(計画)	全体計画
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	684	665	443	443	443	0
	一般財源	千円	0	0	100	100	100	0
	事業費計(A)	千円	684	665	543	543	543	0
人件費	千円	400	500	620	620	620	620	
正規職員	千円	400	500	620	620	620	620	
正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0	
人件費計(B)	千円	400	500	620	620	620	620	
投入量(A)+(B)	千円	1,084	1,165	1,163	1,163	1,163		
(3)事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	福島第一原発事故により放射性物質が大気中に放出され、市民が放射線に対し不安を感じていたため。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	放射線測定器の貸出当初は予約が殺到したが、平成24年度以降は貸出件数も減少し、現在は借りやすい状況である。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	測定をした市民からは、除染基準値以下であることが確認でき、安心したとの意見が多く寄せられている。しかし、定期的に測定をしている方からは、測定値が下がらない状況に不安を感じているとの意見も少なくない							

評価対象年度	平成25年度		事務事業評価シート			作成日	平成26年	6月	5日		
						点検日	平成26年	6月	23日		
事務事業名	食品等放射能検査事業					事業類型	その他				
担当部課G等	市民生活部 防災課		原子カグループ		記入者氏名	海野 直人					
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第2章 安全で快適な住みよいまちづくり					■ 実施計画 対象事業			
	施策名		1 災害に強い環境を整える								
	基本事業名		2 災害時対応の体制の確立								
予算科目	会計	01	款	02	項	07	目	01	事業名 食品等放射能検査事業	根拠法令	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 平成23年度～)				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)				
事業概要											
【全体概要】 東京電力福島第一原子力発電所事故において、放射性物質が放出されたことによる食品等に対する市民の不安を解消するため、学校給食食材及び那珂市産の農作物等に含まれている放射性物質の検査を行う。					【業務内容】 学校給食食材の放射性物質検査(毎日2品目:那珂センター1、瓜連センター1) 学校給食1食分の放射性物質検査(週2回:那珂センター1、瓜連センター1) 市立保育所給食食材の放射性物質検査(週4品目:菅谷保育所1、額田保育所1) 那珂市産の農作物等(随時)						

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
市民						人口	人	55,835	55,986	55,887	55,500	55,300
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
小中学校・保育所の給食食材及び那珂市産農作物等の放射性物質検査を臨時職員を1名雇用し実施している(受付業務は農政課が実施)						食品等放射能検査件数	件	1,093	828	800	800	800
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
食品等の安全性を確認し、市民の放射能に対する不安を解消する						受付した件数のうち、食品等放射能検査を実施した割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
						検査結果が基準値を下回った割合	%	97.3	99.5	99.5	99.5	99.5
(2)投入量の推移						単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)	27年度(計画)	28年度(計画)	全体計画
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	財源	千円	26	0	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	3,387	1,698	1,825	1,825	1,825	1,825	1,825	1,825	1,825	
人件費	千円	510	500	620	620	620	620	620	620	620		
正職員		0.10人	0.10人	0.10人	0.10人	0.10人	0.10人	0.10人	0.10人	0.10人		
正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
人件費計(B)	千円	510	500	620	620	620	620	620	620	620		
投入量(A)+(B)	千円	3,923	2,198	2,445	2,445	2,445	2,445	2,445	2,445	2,445		
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ		福島第一原発事故により放射性物質が大気中に放出され、農作物など食品の放射能汚染に、市民が不安を感じていたため。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		検査開始当初に比べて、一般市民からの依頼件数は少しずつ減少しているが、農作物の収穫時期である春や秋は、依頼が多い状況である。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		検査をした市民からは、食品としての安全が確認でき、安心したとの意見が多く寄せられている。また、学校給食においても、安全を確認した食材を使用できている。										

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取り組み

前年度の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前年度最終評価) (前年度評価結果を踏まえた見直し内容) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	(予算への反映) <input checked="" type="checkbox"/> 削減 (事業費 <table border="1"><tr><td>0</td><td>千円</td></tr><tr><td>6</td><td>千円</td></tr></table> (人件費)) <input type="checkbox"/> 増加 (事業費 <table border="1"><tr><td>0</td><td>千円</td></tr><tr><td>0</td><td>千円</td></tr></table> (人件費)) <input type="checkbox"/> 反映なし	0	千円	6	千円	0	千円	0	千円
0	千円									
6	千円									
0	千円									
0	千円									

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 公共関与の妥当性 国・県・広域・民間事業者が同様の事業を実施していませんか？ 市が主体となつてこの事業を行うことは妥当ですか？ その理由はなんですか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 個人が生産する農作物等については個人で対応すべきことだが、事故当時は測定を引受ける民間業者もなく、市で測定器を購入し検査を開始した。
有効性 評価	② 成果の向上余地 所期の見通しに沿った成果となっていますか？ 成果が一部の対象者に限定されていませんか？ 対象指標が増加する場合、現状どおりの事業内容では成果が低下するおそれはありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 学校給食食材及び一般の農作物等の検査申込みについては、すべて対応できていることから、これ以上の成果の向上余地はない。
	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 他課室等で実施している事業に対象指標や活動指標が似ている事業はありますか？ 廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似事業はない。 現在の申し込み状況等をもみても、当面の間は継続する必要があると考える。検査業務が廃止・休止になった場合でも、防災資機材として整備する必要があると考える。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ 担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ 事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 事業費は、人件費と検査時に使用する消耗品費のみであるため、削減余地はない。人件費についても、最小限の人員で対応しているため、削減余地はない。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ 受益者負担を求める事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 県が無料で実施することにより、多くの市民が農作物等を検査することができ、結果として、食品等に対する市民の不安を解消することができると思われる。

3 計画の部(PLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載

終了 廃止 休止 統廃合
 継続 → 見直し(改革・改善) → { 目的の再設定 有効性の改善 効率性の改善 }
 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	×
	低下		×	×

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)
 担当部長としての意見・考え方(1次評価者と同じの場合も記入)
 市民の不安を解消するため、継続して実施していく必要がある。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

評価対象年度	平成25年度		事務事業評価シート			作成日	平成26年	6月	6日			
						点検日	平成26年	6月	19日			
事務事業名	防災事務費					事業類型	一般事務					
担当部課G等	市民生活部 防災課		防災グループ			記入者氏名	綿引 勝也					
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第2章 安全で快適な住みよいまちづくり					■ 実施計画 対象事業				
	施策名		1 災害に強い環境を整える									
	基本事業名		1 防災対策の強化									
予算科目	会計	01	款	08	項	01	目	05	事業名 防災事務費	根拠法令	災害対策基本法	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)					<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)				
事業概要												
【全体概要】 防災関係事務						【業務内容】 ・消耗品、消耗機材の購入・負担金の支払い						

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
那珂市民	市内人口	人	55,835	55,986	55,887	55,500	55,300	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
・市地域防災計画修正業務委託 ・防災資機材購入 ・県防災ヘリコプター負担金	防災協定締結事業所・団体数	団体	12	3	1	1	1	
	防災協定締結自治体数	市町村	30	66	66	66	66	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
市民が安全に暮らしてもらう	災害に対し備えや対策などを何もしていない人の割合	%	3.14	4.33	3.50	3.00	2.50	
(2)投入量の推移		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)	27年度(計画)	28年度(計画)	全体計画
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	財源支金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	1,805	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,786	3,158	13,899	7,821	7,900	0
	事業費計(A)	千円	13,591	3,158	13,899	7,821	7,900	0
人件費	千円	1,431	1,431	1,431	1,431	1,431	1,431	0
正職員	千円	0	0	0	0	0	0	0
正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費計(B)	千円	1,431	1,431	1,431	1,431	1,431	1,431	0
投入量(A)+(B)	千円	15,022	4,589	15,330	9,252	9,331		
(3)事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ		・災害対策基本法(昭和36年)により、地方自治体の役割が具体化された。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		・JCO臨界事故や東日本大震災により、「防災」が身近な問題としてクローズアップされた。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		・議会や市民から、東日本大震災からの早急の復興、迅速な対応を求められている。						

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取り組み												
前年度の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前年度最終評価) (前年度評価結果を踏まえた見直し内容) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 ・地域防災計画の見直しに伴い別事業として「職員行動マニュアル」作成を行った。	(予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減 (事業費 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="width: 50px; text-align: center;">0</td><td>千円</td></tr><tr><td style="text-align: center;">0</td><td>千円</td></tr></table> (人件費 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="width: 50px; text-align: center;">0</td><td>千円</td></tr></table>) <input checked="" type="checkbox"/> 増加 (事業費 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="width: 50px; text-align: center;">8,551</td><td>千円</td></tr></table> (人件費 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="width: 50px; text-align: center;">0</td><td>千円</td></tr></table>) <input type="checkbox"/> 反映なし	0	千円	0	千円	0	千円	8,551	千円	0	千円
0	千円											
0	千円											
0	千円											
8,551	千円											
0	千円											

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 公共関与の妥当性 国・県・広域・民間事業者が同様の事業を実施していませんか？ 市が主体となつてこの事業を行うことは妥当ですか？ その理由はなんですか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ・災害に備え、日頃から市民に安心して生活してもらうためには、各種団体、自主防災組織等と連携、協力しながら、市が中心的な役割を果たして防災事務を推進しなければならない。
有効性 評価	② 成果の向上余地 所期の見通しに沿った成果となっていますか？ 成果が一部の対象者に限定されていませんか？ 対象指標が増加する場合、現状どおりの事業内容では成果が低下するおそれはありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ・地域防災計画の見直しに伴い別事業として「職員行動マニュアル」作成するなど成果向上を行っている。
公平性 評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 他課室等で実施している事業に対象指標や活動指標が似ている事業はありますか？ 廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ・市民の安全・安心に直接的に繋がる事業であり廃止は出来ない。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削除余地 成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ 担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ 事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ・市町村が費用を分担している負担金や情報発信するための費用であり削減することは出来ない。また、職員は必要最小限しか関わっていないので、人件費の削減は難しい。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ 受益者負担を求める事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない ・対象(受益者)は、幅広く市民に及ぶため、負担を求める事業ではない。

3 計画の部(PLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="width: 50px; text-align: center;">目的の再設定</td><td style="width: 50px; text-align: center;">有効性の改善</td><td style="width: 50px; text-align: center;">効率性の改善</td></tr><tr><td style="text-align: center;">公平性の改善</td><td></td><td></td></tr></table> <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	目的の再設定	有効性の改善	効率性の改善	公平性の改善			※担当課長、グループ長、担当者が記載															
目的の再設定	有効性の改善	効率性の改善																				
公平性の改善																						
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)	改革・改善による期待成果 <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○	×																		
	低下		×	×																		
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 担当部長としての意見・考え方(1次評価者と同じ場合も記入) 災害発生に対し職員は迅速で的確な行動が求められるので、日頃から危機意識を持ち、災害発生時にはどのように対処すればよいか基本的な行動手順を身に付けておく必要がある。																						
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						

評価対象年度	平成25年度		事務事業評価シート			作成日	平成26年	6月	5日		
						点検日	平成26年	6月	19日		
事務事業名	防災無線管理事業					事業類型	管理・運営				
担当部課G等	市民生活部 防災課		防災G			記入者氏名	綿引 勝也				
総合計画体系	施策の大綱(施策名) 第2章 安全で快適な住みよいまちづくり					□ 実施計画 対象事業					
	施策名 1 災害に強い環境を整える										
	基本事業名 2 災害時対応の体制の確立										
予算科目	会計	01	款	08	項	01	目	05	事業名 防災無線管理事業	根拠法令	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)										
事業概要											
【全体概要】 ・市民に対し災害情報等を提供するための手段として、屋外子局、戸別受信機、MCA無線機を常に運用できるよう管理し、非常時には情報を提供する。					【業務内容】 ・防災行政無線設備(屋外子局・戸別受信機・MCA無線機)を管理する ・無線利用に関する免許状の更新申請を実施する。 ・市民の移動に伴い、各家庭に配備する戸別受信機の購入、貸し出し、回収を行う。						

1 現状把握の部(DOシート)										
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移										
		単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (計画)	28年度 (計画)			
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等			④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
那珂市民			市内人口	人	55,835	55,986	55,887	55,500	55,300	
②手段(具体的な事務事業のやり方)			⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
・防災行政無線設備(屋外子局・戸別受信機・MCA無線機)の定期点検 ・市民の移動に伴い、個別受信機の購入、貸し出し、回収			定期点検の実施回数	回	2	2	2	2	2	
			戸別受信機の貸出し個数	機	474	463	460	440	420	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)			⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
市民が安全に暮らしてもらう			戸別受信機ののべ配布数 (各年度末)	機	22,541	22,775	23,005	23,225	23,435	
			災害に対し備えや対策などを 何もしていない人の割合	%	3.14	4.33	3.50	3.00	2.50	
(2)投入量の推移										
		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)	27年度(計画)	28年度(計画)	全体計画		
事業 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0		
	その他	千円	8,190	16,474	0	0	0	0		
	一般財源	千円	5,426	5,717	15,157	21,000	17,000	0		
事業費計(A)		千円	13,616	22,191	15,157	21,000	17,000	0		
人件費	正規職員	千円	1,431	1,431	1,431	1,431	1,431	1,431	0.36人	
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0	0.00人	
人件費計(B)		千円	1,431	1,431	1,431	1,431	1,431	1,431	0.36人	
投入量(A)+(B)		千円	15,047	23,622	16,588	22,431	18,431			
(3)事務事業の環境変化・市民意見等										
①事業を始めたきっかけ			・平成4年の導入当初は、水害時の情報伝達を念頭に、河川沿いに屋外子局を設置したが、JCO臨界事故後、市内全域に拡大し、さらに全戸に戸別受信機を設置した。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			・防災行政無線は平成12年度に整備して以降、10年以上が経過するため、周辺機器の耐用年数が限界に来ており、修理が欠かせない状況である。このため、ランニングコストが増加している。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			・地域や警察署から、行政無線としての活用の要望が寄せられている。							

評価対象年度	平成25年度		事務事業評価シート			作成日	平成26年	6月	10日			
						点検日	平成26年	6月	19日			
事務事業名	防災訓練実施事業					事業類型	イベント・行事・各種講座教室等					
担当部課G等	市民生活部 防災課		防災G			記入者氏名	綿引 勝也					
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第2章 安全で快適な住みよいまちづくり					■ 実施計画 対象事業				
	施策名		1 災害に強い環境を整える									
	基本事業名		1 防災対策の強化									
予算科目	会計	01	款	08	項	01	目	05	事業名 防災訓練実施事業	根拠法令	災害対策基本法	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)					<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)				
事業概要												
【全体概要】 防災活動が迅速かつ的確に実施できるよう防災関係機関との協力体制の確認、防災体制の強化、市民の防災意識の向上と防災知識の普及を図る。						【業務内容】 避難訓練や様々な体験コーナーの設置、災害発生から収束までの一連の防災活動を体験する。						

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
市民及び職員		市内人口	人	55,835	55,986	55,887	55,500	55,300
		職員数	人	490	489	487	485	485
②手段(具体的な事務事業のやり方)		⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
災害対策本部を中心とした初動訓練		参加人数(職員及び参加団体)	人	168	311	150	150	150
自主防災組織を中心とした住民参加型の避難訓練		避難訓練参加者数	人	1,233	2,132	1,250	1,250	1,250
		訓練参加団体数	団体	17	90	18	18	18
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)		⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
災害時における初期応急体制等を確認することで、いざという時に迅速かつ円滑な活動が行われ、被害の軽減が図られる。		災害に対し備えや対策などを何もしていない人の割合	%	3.14	4.33	4.20	4.10	4.00
(2)投入量の推移		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)	27年度(計画)	28年度(計画)	全体計画
事業 費 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	563	1,021	551	551	551	0
	一般財源	千円	228	408	500	500	500	0
	事業費計(A)	千円	791	1,429	1,051	1,051	1,051	0
人件費	千円	1,431	1,431	1,431	1,431	1,431		
正規職員		0.36人	0.36人	0.36人	0.36人	0.36人		
正規外職員	千円	0	0	0	0	0		
人件費計(B)	千円	1,431	1,431	1,431	1,431	1,431		
投入量(A)+(B)	千円	2,222	2,860	2,482	2,482	2,482		
(3)事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ		災害対策基本法、地域防災計画に基づき、東日本大震災の教訓を生かし、災害対策本部における職員動員体制など、その他団体や自治会・自主防災組織等の連携等防災体制の強化を図るため。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		東日本大震災では、災害時には国、県、市の対応には限界があり、災害発生時の初期活動における市民の力が重要であることが再認識された。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		引き続き防災対策の強化に取り組んでほしい旨の要望・意見がある。						

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取り組み

前年度の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前年度最終評価) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(前年度評価結果を踏まえた見直し内容) 那珂市全体で行う総合防災訓練を実施した。	(予算への反映) <input checked="" type="checkbox"/> 削減 (事業費 649 千円) (人件費 0 千円) <input type="checkbox"/> 増加 (事業費 0 千円) (人件費 0 千円) <input type="checkbox"/> 反映なし
---	---	---	--

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 公共関与の妥当性 国・県・広域・民間事業者が同様の事業を実施していませんか？ 市が主体となつてこの事業を行うことは妥当ですか？ その理由はなんですか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 災害対策基本法第48条により、防災訓練が義務付けられている。
有効性 評価	② 成果の向上余地 所期の見通しに沿った成果となっていますか？ 成果が一部の対象者に限定されていませんか？ 対象指標が増加する場合、現状どおりの事業内容では成果が低下するおそれはありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 市民自らが災害時に何をすべきかを認識することが重要であり、自治会(自主防災組織)においても発災型の初動訓練を実施し、地域の防災力の向上を図っている。
	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 他課室等で実施している事業に対象指標や活動指標が似ている事業はありますか？ 廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 災害に対しての総合的な防災訓練事業であり、類似事業はない。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削除余地 成果を下げずに、単当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ 担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ 事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 防災意識の高揚と災害への備えを推進するうえで、必要最小限の経費や人件費であり削減の余地はない。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ 受益者負担を求める事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 総合的な防災訓練事業であり、広く市民に参加を求めることから受益者負担を求める事業ではない。

3 計画の部(PLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載

終了 廃止 休止 統廃合
 継続 → 見直し(改革・改善) → 目的の再設定 有効性の改善 効率性の改善
 公平性の改善
→ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)
3年から5年に1回程度の総合防災訓練は、必要であり今後も計画をお願いしたい。

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	×
	低下		×	×

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)
担当部長としての意見・考え方(1次評価者と同じの場合も記入)
引き続き、市民が万一の災害に備えて実践型の防災訓練を実施する必要がある。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

評価対象年度	平成25年度		事務事業評価シート			作成日	平成26年	6月	10日
						点検日	平成26年	6月	19日
事務事業名	防災施設整備事業					事業類型	業務委託		
担当部課G等	市民生活部 防災課		防災G			記入者氏名	綿引 勝也		
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第2章 安全で快適な住みよいまちづくり					■ 実施計画 対象事業	
	施策名		1 災害に強い環境を整える						
	基本事業名		2 災害時対応の体制の確立						
予算科目	会計	01	款	項	目	事業名	根拠法令		
			08	01	05	防災施設整備事業			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成24年度～平成25年度)			
事業概要									
【全体概要】 災害時における生活用水を確保するために、防災井戸の設置を進める。					【業務内容】 災害時に生活用水として活用できるよう、拠点避難所ふれあいセンター(よしの、よこぼり、ごだい)に防災井戸を設置する。				

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
那珂市民						市内人口	人	55,835	55,986	55,887	55,500	55,300
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
拠点避難所に防災井戸を設置した。 ふれあいセンターよしの ふれあいセンターよこぼり ふれあいセンターごだい						防災井戸を設置する拠点避難所数	箇所	2	3	0	0	0
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
災害時の拠点避難所における生活用水の確保						防災井戸が設置されている拠点避難所数	箇所	2	5	0	0	0
(2)投入量の推移		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)	27年度(計画)	28年度(計画)	全体計画				
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	2,625	3,580	0	0	0	0				
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	0				
	事業費計(A)	千円	2,625	3,580	0	0	0	0				
人件費	千円	1,820	1,152	0	0	0	0	0	0	0	0	
正規職員			0.40人	0.27人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	
正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
人件費計(B)	千円	1,820	1,152	0	0	0	0	0	0	0	0	
投入量(A)+(B)	千円	4,445	4,732	0	0	0	0	0	0	0	0	
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ			東日本大震災の被災経験をもとに、災害時における生活用水を確保するため、拠点避難所に防災井戸を設置することになった。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			事業開始が平成24年度のため、事業を取り巻く環境は変わっていない。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			特になし									

